

# 中小企業 景況調査報告書

2022 年

**1** 月 ▶ **3** 月期

2022 年 4 月

全国商工会連合会

## 中小企業景況調査（2022年1月～3月期）

1. 対象期間 2022年1月～3月  
(調査時点：2022年3月1日)
2. 対象企業数 商工会地区の約8,000企業
3. 回答企業数 7,816企業（回答率97.7%）

業 種	回答企業数	構成比 (%)
製 造 業	1,587	20.3
建 設 業	1,192	15.3
小 売 業	2,157	27.6
サ ー ビ ス 業	2,880	36.8
合 計	7,816	100.0

(注1) DI（前年同期比）は、売上額（完成工事額）・採算・資金繰りについて増加（上昇、好転）企業割合から減少（低下、悪化）企業割合を差し引いた値を示します。

(注2) 「年」の表記は、特に記載がない限り平成とします。

### 4. 分析委員名簿

(順不同、敬称略)

- |      |       |   |
|------|-------|---|
| 委 員  | 苦瀬 瑞生 | 内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（総括担当）付 政策企画専門職 |
| 委 員  | 佐倉 環  | (公益社団法人 日本経済研究センター 研究本部 研究員)            |
| 委 員  | 山口 修平 | (日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第1グループ 主任研究員)     |
| 委 員  | 青野 一輝 | (日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第2グループ 研究員)        |
| 委 員  | 百武 伸英 | (商工組合中央金庫 産業調査部 次長)                     |
| 委 員  | 伊原 誠  | (独立行政法人 中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課)  |
| *委 員 | 土井 和雄 | (全国商工会連合会 政策推進部 事業環境課 課長)               |
| 事務局  | 元木 賢悟 | (全国商工会連合会 政策推進部 事業環境課)                  |

(注) \*印は座長

回答企業数の内訳

(1) 業種別（中分類）企業数

製 造 業			建 設 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
食料品	406	25.6	総合工事業	651	54.6
飲料・飼料・たばこ	59	3.7	職別工事業	326	27.3
繊維工業	43	2.7	設備工事業	215	18.0
衣服・その他繊維製品	77	4.9			
木材・木製品	81	5.1			
家具・装備品	74	4.7			
パルプ・紙・紙加工品	17	1.1			
印刷・同関連業	84	5.3			
化学工業	21	1.3			
プラスチック製品	53	3.3			
窯業・土石製品	69	4.3			
金属製品	170	10.7			
一般機械器具	166	10.5			
電気機械器具	55	3.5			
輸送用機械器具	47	3.0			
精密機械器具	19	1.2			
その他	146	9.2			
合 計	1,587	100.0	合 計	1,192	100.0

小 売 業			サ ー ビ ス 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
各種商品	75	3.5	飲食店（一般・遊興）	901	31.3
織物・衣服・身の回り品	218	10.1	宿泊業	248	8.6
飲食料品	939	43.5	運送業	87	3.0
自動車・自転車	90	4.2	自動車整備業	351	12.2
家具・建具・じゅう器	180	8.3	洗濯・理美容業	777	27.0
その他	655	30.4	その他	516	17.9
合 計	2,157	100.0	合 計	2,880	100.0

(2) 従業員数別企業数

従 業 員	製 造 業		建 設 業		小 売 業		サ ー ビ ス 業	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
0～ 2人	704	44.4	556	46.6	1,709	79.2	2,171	75.4
3～ 5	318	20.0	287	24.1	333	15.4	443	15.4
6～ 10	235	14.8	173	14.5	71	3.3	142	4.9
11～ 20	193	12.2	123	10.3	30	1.4	80	2.8
21～ 50	101	6.4	42	3.5	14	0.6	44	1.5
51～100	24	1.5	9	0.8				
101～300	12	0.8	2	0.2				
合 計	1,587	100.0	1,192	100.0	2,157	100.0	2,880	100.0

# [産業全体]

## サービス業をはじめ、全ての業種で再び後退した中小企業の景況

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2022年1～3月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、3月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

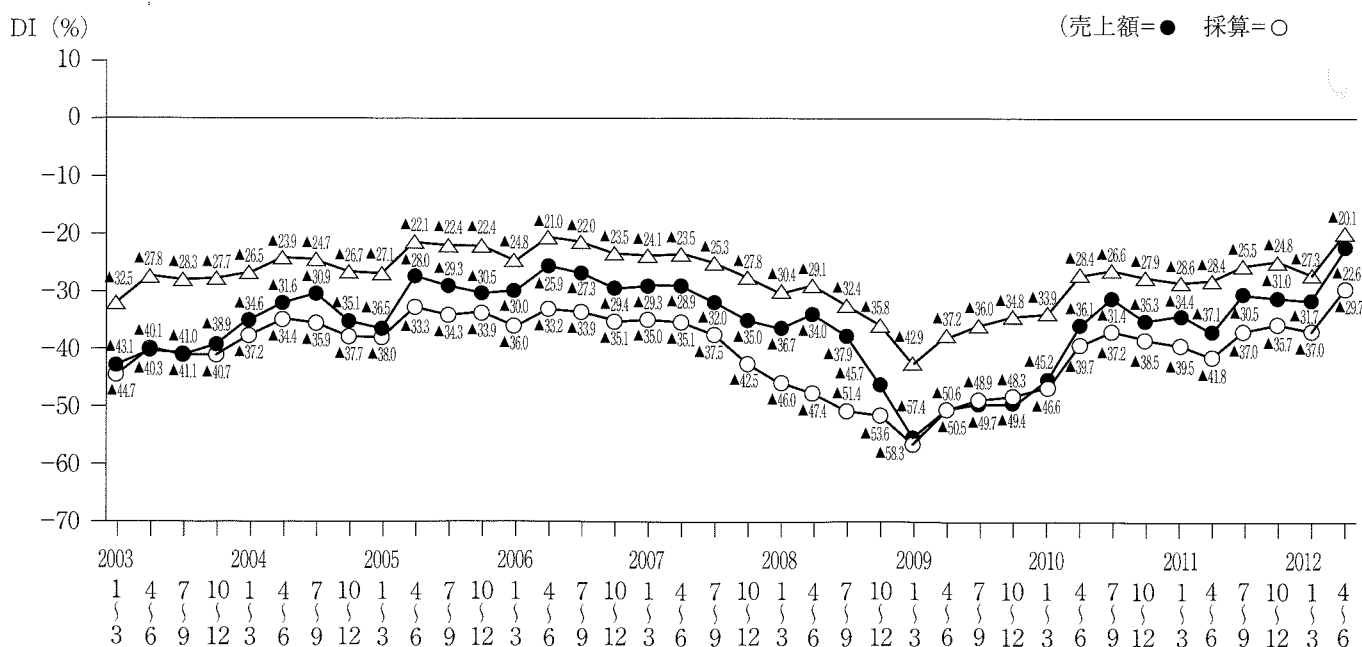
2022年1～3月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス34.2（前期比10.9ポイント下落）、採算（経常利益）はマイナス43.2（同12.2ポイント下落）、資金繰りはマイナス25.7（同7.3ポイント下落）と、主要3DIがそろって悪化し、特に売上額と採算は前期から2桁ポイントの大きな下落となった。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野でみると、全ての主要3DIが前期水準から悪化している。このうち、特にサービス業の低下幅が大きく、主要3DI全てで2桁ポイント下落しており、1月より発令された、まん延防止等重点措置に伴う影響が背景にあることが推測される。中でもサービス業の売上額DIは前期比で19.7ポイント低下しているが、これは「飲食店」（対前期比30.4ポイント低下）や「宿泊業」（同14.4ポイント低下）など、前回10～12月期に大きく改善していた業種が再び悪化に転じたことが大きい。一方、製造業の業況は業種による差が大きく、例えば売上高DIは「輸送用機械器具製造業」「精密機械器具製造業」など17業種中9業種では前期比2桁ポイントと大きく悪化したのに対し、「飲料・飼料・たばこ製造業」「木材・木製品製造業」を含む5業種では対前期プラスに改善という結果になった。

当期の経営上の問題点としては引き続き4業種全てで「需要の停滞」を1番の

### 1. 主要3項目の動き

〈図1-1〉 主要景況項目



問題として挙げる経営者が2～3割を占め、中小企業における厳しい需要不足が続いていることが示されているが、特に小売業とサービス業ではこの割合が2020年初めから一貫して1位の座を維持し続けている。加えて、今回も世界的な原材料不足やエネルギー価格の高騰、円安傾向などを背景として、原材料や仕入れ単価の上昇といったコスト面の問題を挙げる経営者がやはり4業種全てで増加しているのが特徴的である。製造業の「原材料価格の上昇」は前期から6.0ポイント、建設業の「材料価格の上昇」は同3.3ポイントそれぞれ増加し、1番の問題点として指摘する経営者の割合も3割を超えて1位を維持している。

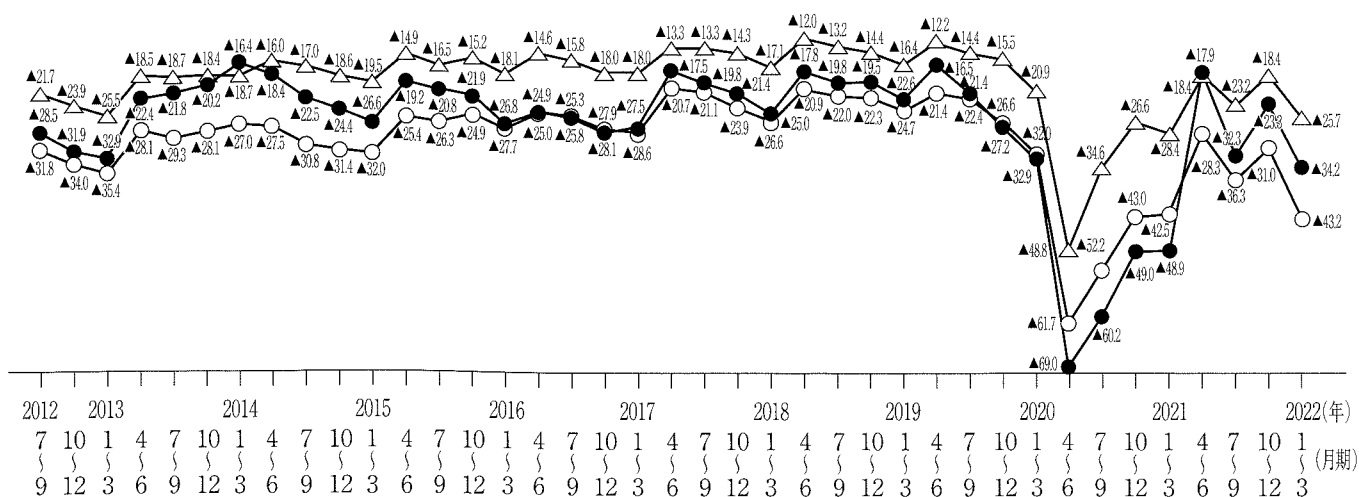
今回は製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野全てで景況が再び悪化したことを調査結果は示していた。まん延防止等重点措置は3月後半で解除されたものの、これからの新型コロナウイルス感染の動向に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響など、今後の見通しには不透明なところも多く、中小企業の先行きにも警戒感が続いている。最新（3月調査）の日銀短観では、中小企業の先行きに関する業況判断DIは特に非製造業、中でも「建設」や「電気ガス」といった業種で悪化していた。以上を踏まえ、引き続き中小企業の景況を支えるための継続的な対策・支援が求められている。

(注) DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

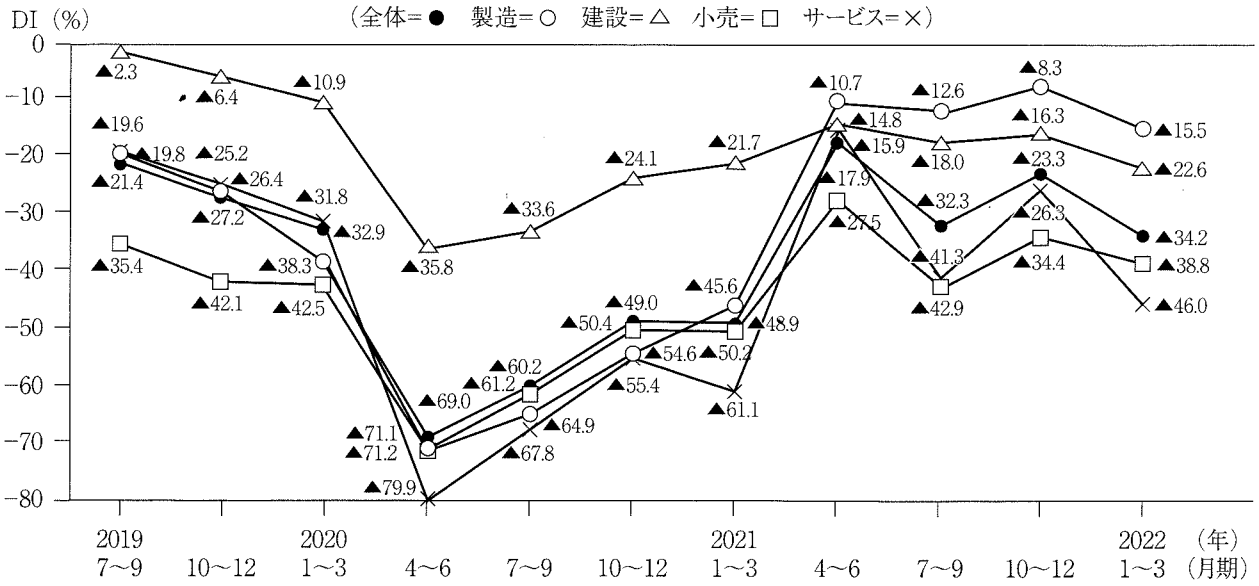
連絡先 事業環境課 TEL 03 - 6268 - 0085（直通）

の動き —前年同期比—

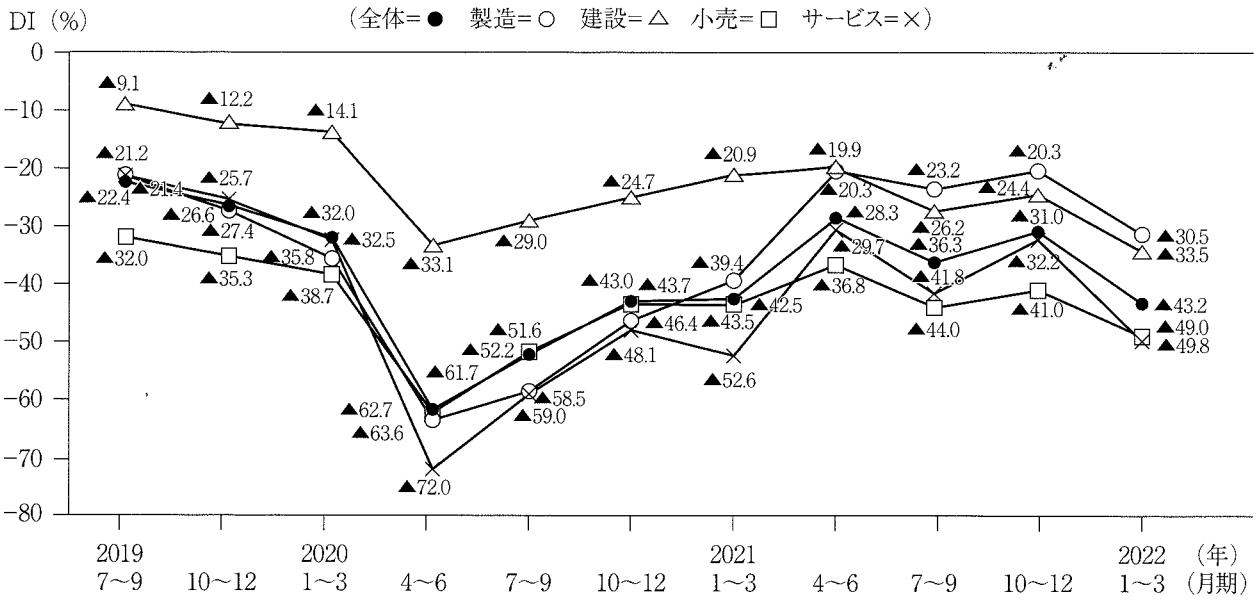
資金繰り = △)



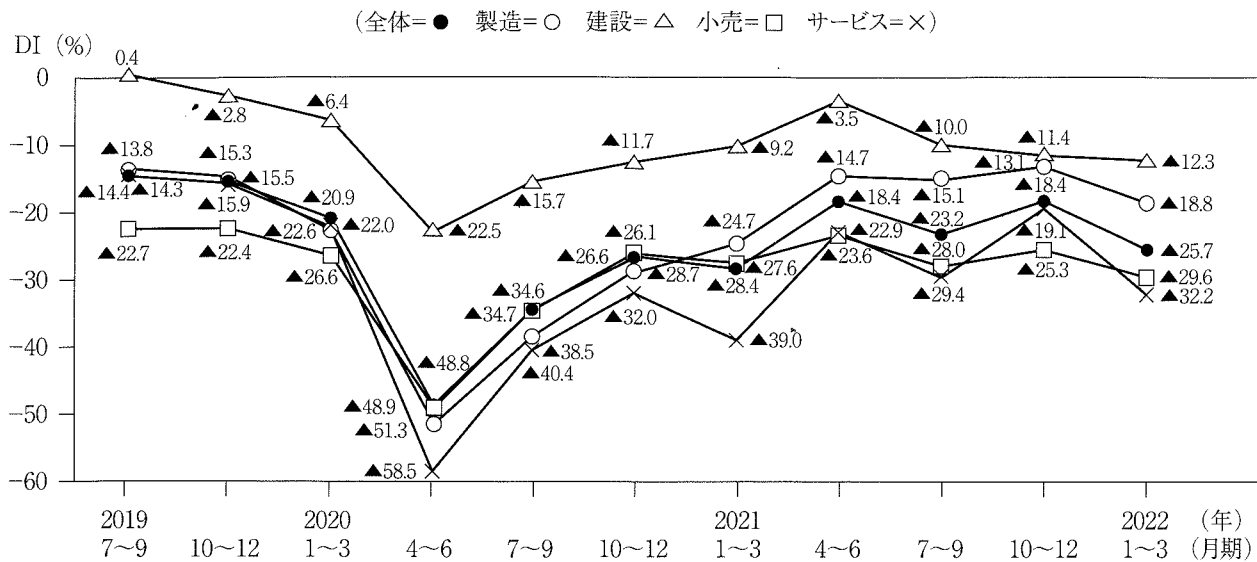
〈図1-2〉売上（完成工事）額 一前年同期比一



〈図1-3〉採算 一前年同期比一



〈図1-4〉資金繰り —前年同期比—



# 製造業

## 業種によって差はあるものの、前期から悪化した製造業の景況

2022年1～3月期の製造業の主要3DIは、売上（加工）額DIはマイナス15.5（前期比7.2ポイント低下）、採算（経常利益）DIはマイナス30.5（同10.2ポイント低下）、資金繰りDIはマイナス18.8（同5.7ポイント低下）といずれも前期から悪化した。ただし、DIを1年前の同時期と比較すると、売上は30.1ポイント、採算は8.9ポイント、資金繰りは5.9ポイントといずれも上回る。

DIの内訳をみると、3DIのいずれも当期が前年より「増加・上昇・好転」したという回答の割合が低下し（売上3.3ポイント、採算4.4ポイント、資金繰り3.8ポイント）、「減少・低下・悪化」したという回答が上昇（売上3.9ポイント、採算5.8ポイント、資金繰り1.9ポイント）していた。一方、前年同期の水準から比べると、特に「減少・低下・悪化」したと回答する割合が大きく減っている（改善している）のがわかる。

業種別にみたDIも多くは前期より悪化しているものの、売上額は全17業種中5業種、採算は2業種、資金繰りは1つの業種で対前期から改善した。中でも「飲料・飼料・たばこ製造業」は3DI全てで対前期プラスとなり、売上額は21.9ポイント、採算は13.0ポイントと2桁以上の改善幅を示しており、その結果、売上額は水準自体もプラスに転じている（10.2）。その他、水準自体がプラスの業種は「パルプ・紙・紙加工品製造業」（売上5.9）、「金属製品製造業」（売上1.2）、「一般機械器具製造業」（売上4.8）、「電気機械器具製造業」（売上5.5）、「（売上8.5）」、「精密機械器具製造業」（売上31.5、資金繰り5.2）がある。今回、「精密機械器具製造業」の売上額は対前期では21.1ポイント低下したが、他の業種と比較してもまだ高い水準を維持している。

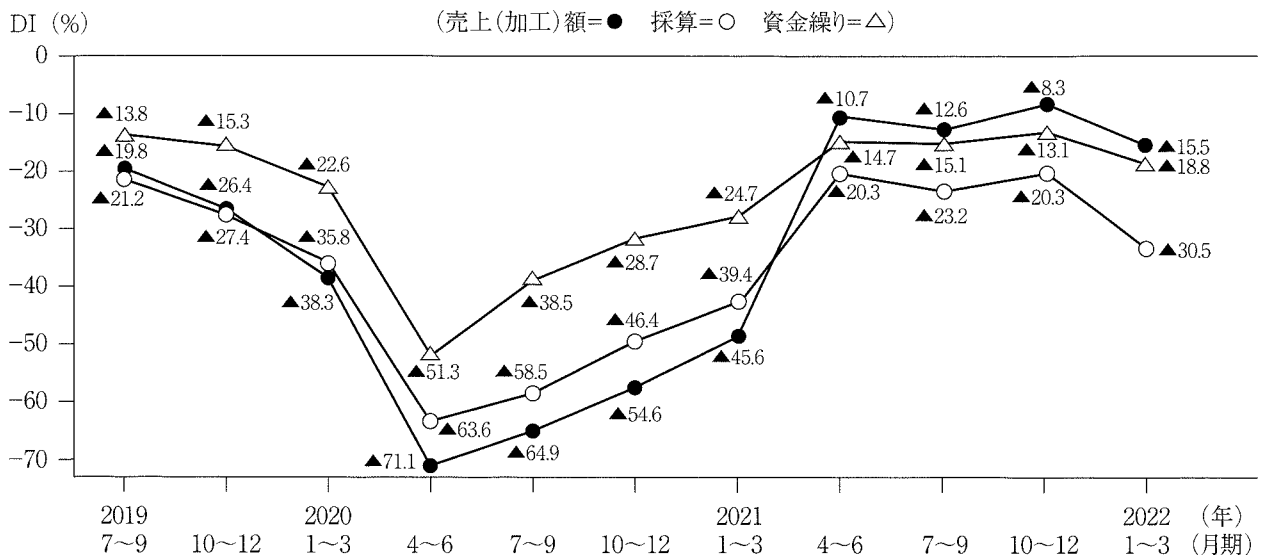
地域別では3DI全てが前期と比べて悪化している。中でも「北海道」（採算、資金繰り）、「関東」（売上、採算）、「中国」（売上、採算）、「四国」（採算）、「九州」（採算）の5地域はDIが前期から2桁の幅で悪化しており、「採算」が大きく悪化した地域が全8地域中5地域を占めることになる。

人口規模別のDIも全てで対前期マイナスだが、区分ごとの明確な特徴はみられない。一方、従業員規模別でみたDIは、「51人～100人以下」（売上4.6ポイント、採算20.8ポイント）、「101人以上」（売上25.0ポイント、採算8.4ポイント）、の比較的大きい規模での改善がみられ、その結果、この2区分の売上額DIは水準でもプラスで推移している（51人～100人以下：13.0、101人以上：33.3）。

経営上の問題点の推移をみると、1番の問題点として指摘されるのは前回に続き「原材料価格の上昇」で、33.3%と対前期6.0ポイント増加し、3割以上の経営者が一番の問題点として挙げていることがわかる。2位は「需要の停滞」が21.9%で、対前期比では0.5ポイントとわずかに上昇したものの、原料価格高騰の影響は確実に大きくなっており、2位との差は前回よりも開いている。以降、3位は「生産設備の不足・老朽化」8.7%（同1.2ポイント低下）、4位「従業員の確保難」7.9%（同0.6ポイント低下）と従来から上位の項目が続く。

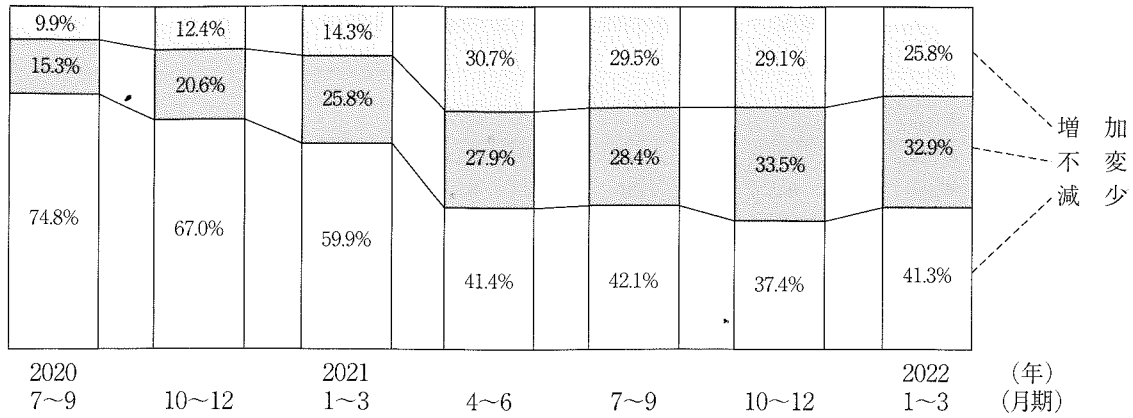
## 1. 主要3項目の動き

〈図2-1〉 主要景況項目の推移 —前年同期比—

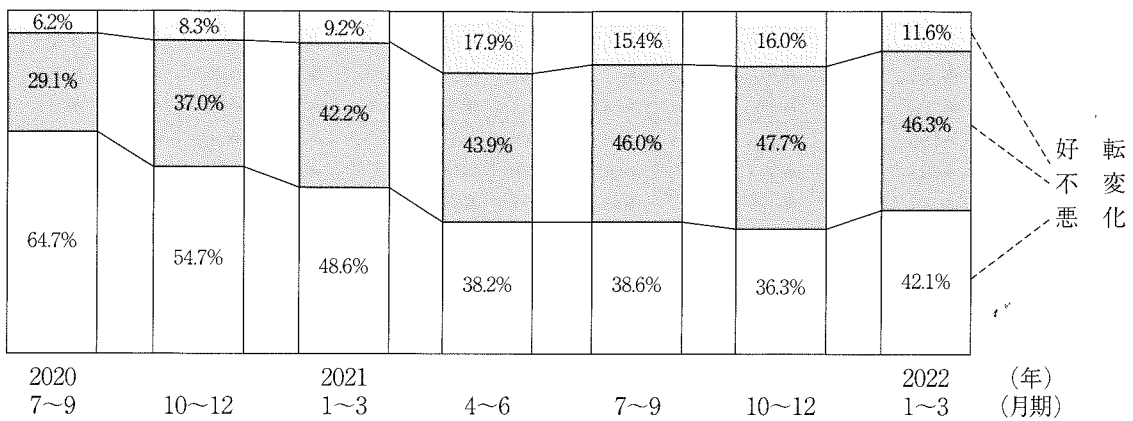




〈図2-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図2-3〉採算の状況 —前年同期比—



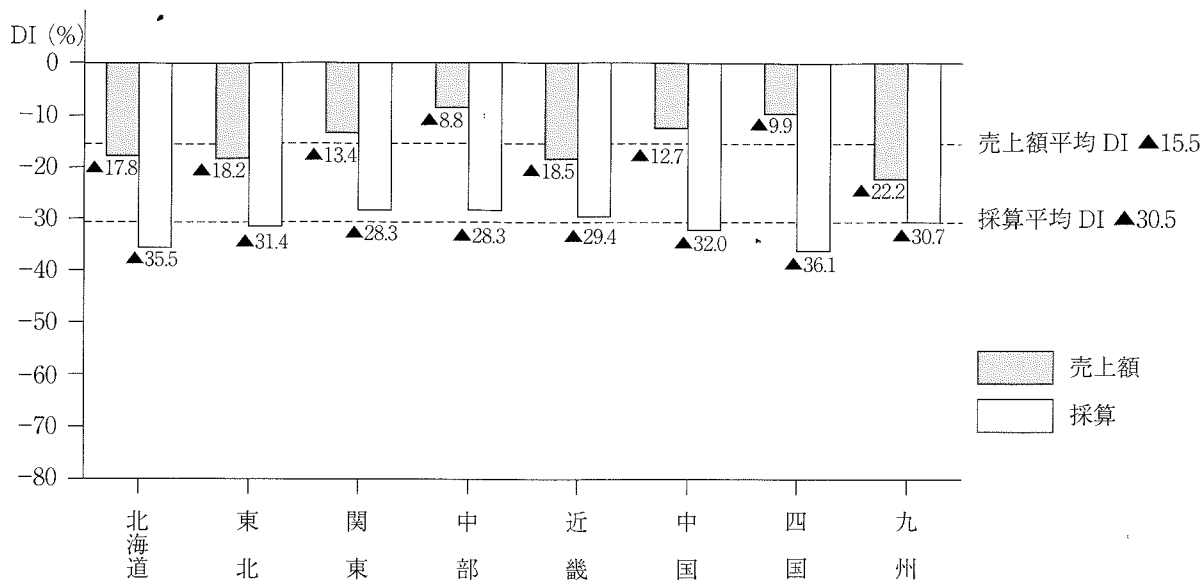
〈表2-1〉売上額推移

S 54年7月～ S 55年6月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均 (千円)	月別指数	期平均 (千円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
	14937.7	100.00			
2019年4月	13766.9	92.16	39293.7	0.00	0.68
5月	12566.7	84.13			
6月	12960.2	86.76			
7月	13806.1	92.42	39988.9	1.77	3.28
8月	12536.9	83.93			
9月	13645.9	91.35			
10月	13045.7	87.33	40728.9	1.85	-5.69
11月	12919.2	86.49			
12月	14764.1	98.84			
2020年1月	11832.8	79.21	37541.2	-7.83	-4.46
2月	11595.3	77.62			
3月	14113.0	94.48			
4月	12693.8	84.98	35802.0	-4.63	-8.89
5月	10811.5	72.38			
6月	12296.7	82.32			
7月	12553.0	84.04	37477.2	4.68	-6.28
8月	11690.7	78.26			
9月	13233.4	88.59			
10月	13317.6	89.15	40349.9	7.67	-0.93
11月	12561.7	84.09			
12月	14470.7	96.87			
2021年1月	11380.7	76.19	35739.1	-11.43	-4.80
2月	12047.3	80.65			
3月	13497.9	90.36			
4月	12472.6	83.50	35770.7	0.09	-0.09
5月	11454.8	76.68			
6月	12955.9	86.73			
7月	13387.5	89.62	37600.9	5.12	0.33
8月	11660.8	78.06			
9月	12335.8	82.58			
10月	12812.1	85.77	37877.7	0.74	-6.13
11月	12088.7	80.93			
12月	13930.9	93.26			
2022年1月	11306.7	75.69	34863.7	-7.96	-2.45
2月	11367.1	76.10			
3月	12189.9	81.60			



### 3. 地区別の状況

〈図2-4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



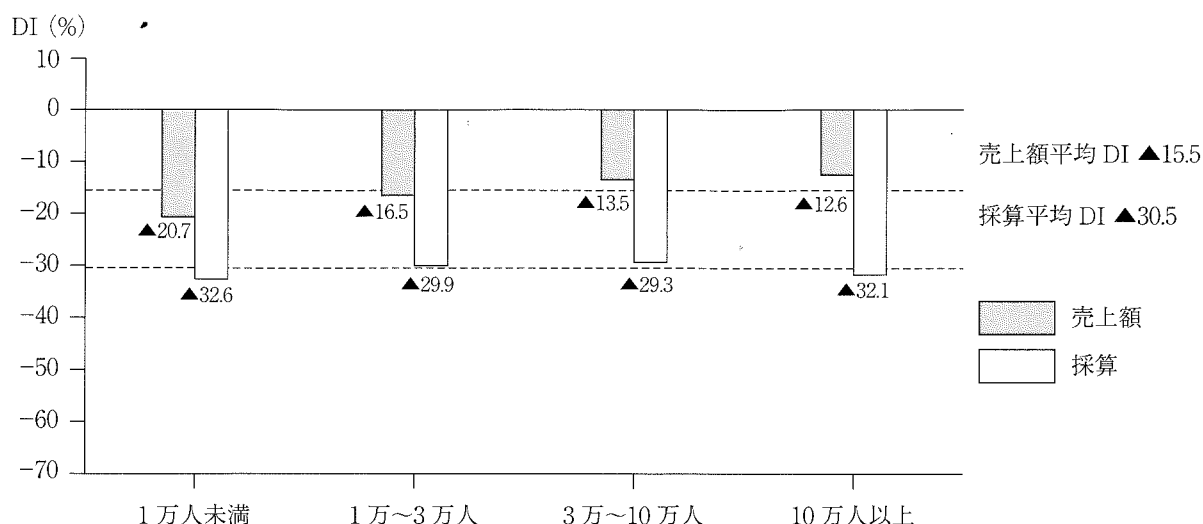
〈表2-3〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	2019年			2020年			2021年			2022年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	▲15.3	▲19.8	▲26.4	▲38.3	▲71.1	▲64.9	▲54.6	▲45.6	▲10.7	▲12.6	▲8.3	▲15.5	▲7.2
	採算	▲20.4	▲21.2	▲27.4	▲35.8	▲63.6	▲58.5	▲46.4	▲39.4	▲20.3	▲23.2	▲20.3	▲30.5	▲10.2
北海道	売上額	± 0.0	+ 6.3	▲8.0	▲36.2	▲65.4	▲45.0	▲48.0	▲52.0	▲22.0	▲24.0	▲14.9	▲17.8	▲2.9
	採算	▲4.1	▲4.4	▲14.3	▲27.7	▲57.2	▲41.7	▲44.0	▲46.0	▲40.8	▲32.0	▲23.4	▲35.5	▲12.1
東北	売上額	▲31.1	▲30.4	▲40.6	▲42.0	▲81.0	▲69.0	▲56.9	▲50.3	▲8.6	▲13.0	▲13.1	▲18.2	▲5.1
	採算	▲37.0	▲31.3	▲40.1	▲45.9	▲68.5	▲63.0	▲53.2	▲51.0	▲24.5	▲20.7	▲26.3	▲31.4	▲5.1
関東	売上額	▲21.9	▲24.4	▲28.4	▲36.2	▲67.1	▲67.0	▲62.2	▲41.0	▲6.0	▲7.1	▲2.5	▲13.4	▲10.9
	採算	▲23.4	▲23.3	▲27.9	▲36.4	▲62.6	▲60.6	▲53.5	▲37.7	▲14.9	▲22.3	▲16.3	▲28.3	▲12.0
中部	売上額	▲17.9	▲16.3	▲30.5	▲43.0	▲73.1	▲72.0	▲55.8	▲54.8	▲16.3	▲4.9	▲3.3	▲8.8	▲5.5
	採算	▲26.9	▲21.4	▲31.7	▲40.2	▲64.3	▲62.4	▲51.1	▲43.3	▲22.4	▲21.7	▲23.7	▲28.3	▲4.6
近畿	売上額	▲11.4	▲20.9	▲31.6	▲44.3	▲76.0	▲62.1	▲56.4	▲51.3	▲11.8	▲15.2	▲16.0	▲18.5	▲2.5
	採算	▲14.8	▲22.7	▲26.5	▲40.2	▲69.8	▲61.0	▲50.7	▲44.7	▲18.5	▲25.3	▲26.1	▲29.4	▲3.3
中国	売上額	▲8.4	▲9.6	▲25.3	▲32.5	▲69.2	▲64.8	▲48.0	▲42.9	+ 2.3	▲0.6	+ 0.6	▲12.7	▲13.3
	採算	▲13.0	▲10.2	▲21.6	▲24.0	▲61.8	▲56.6	▲33.3	▲34.9	▲10.3	▲13.8	▲9.8	▲32.0	▲22.2
四国	売上額	▲4.0	▲16.2	▲18.0	▲35.8	▲61.1	▲63.3	▲50.0	▲35.0	+ 3.3	▲17.2	▲9.8	▲9.9	▲0.1
	採算	▲13.9	▲20.0	▲21.5	▲27.6	▲56.1	▲50.8	▲35.8	▲27.7	▲18.2	▲19.6	▲22.1	▲36.1	▲14.0
九州	売上額	▲8.3	▲20.1	▲13.2	▲35.5	▲70.5	▲60.4	▲47.8	▲42.0	▲27.8	▲27.4	▲13.7	▲22.2	▲8.5
	採算	▲14.5	▲19.8	▲23.5	▲33.0	▲60.8	▲54.0	▲38.3	▲31.8	▲29.1	▲31.8	▲19.6	▲30.7	▲11.1

#### 4. 人口規模別の状況

〈図2-5〉人口規模別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表2-4〉人口規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2019年			2020年			2021年			2022年			
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	対前期
全体	売上額	▲15.3	▲19.8	▲26.4	▲38.3	▲71.1	▲64.9	▲54.6	▲45.6	▲10.7	▲12.6	▲8.3	▲15.5	▲7.2
	採算	▲20.4	▲21.2	▲27.4	▲35.8	▲63.6	▲58.5	▲46.4	▲39.4	▲20.3	▲23.2	▲20.3	▲30.5	▲10.2
1万人未満	売上額	▲7.5	▲12.4	▲20.3	▲28.9	▲69.8	▲56.7	▲46.7	▲45.3	▲11.1	▲11.9	▲12.3	▲20.7	▲8.4
	採算	▲13.7	▲19.7	▲23.1	▲29.0	▲63.3	▲48.3	▲38.2	▲34.6	▲16.6	▲25.2	▲24.7	▲32.6	▲7.9
1万人以上～3万人未満	売上額	▲19.2	▲24.6	▲35.0	▲40.9	▲71.8	▲66.9	▲52.2	▲45.7	▲11.4	▲15.6	▲10.6	▲16.5	▲5.9
	採算	▲27.1	▲26.2	▲34.9	▲40.8	▲67.5	▲59.7	▲46.3	▲38.7	▲20.6	▲23.7	▲19.3	▲29.9	▲10.6
3万人以上～10万人未満	売上額	▲15.1	▲19.7	▲22.8	▲41.9	▲71.1	▲65.2	▲59.3	▲46.7	▲12.3	▲15.8	▲9.1	▲13.5	▲4.4
	採算	▲17.1	▲19.9	▲24.3	▲37.5	▲61.4	▲61.5	▲48.8	▲42.8	▲21.9	▲23.7	▲21.5	▲29.3	▲7.8
10万人以上	売上額	▲15.9	▲18.0	▲24.8	▲35.1	▲71.1	▲68.7	▲57.5	▲43.2	▲6.1	▲0.3	+1.5	▲12.6	▲14.1
	採算	▲21.0	▲16.2	▲24.2	▲28.9	▲61.7	▲59.7	▲49.9	▲38.1	▲20.0	▲18.8	▲15.6	▲32.1	▲16.5

#### 5. 従業員規模別の状況

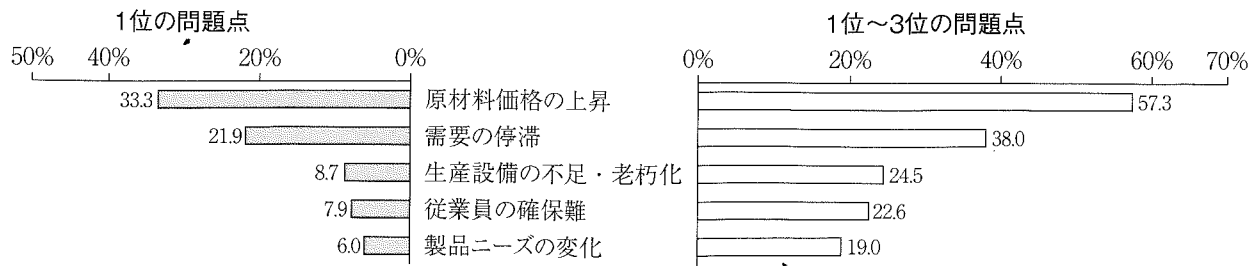
〈表2-5〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2019年			2020年			2021年			2022年			
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	対前期
全体	売上額	▲15.3	▲19.8	▲26.4	▲38.3	▲71.1	▲64.9	▲54.6	▲45.6	▲10.7	▲12.6	▲8.3	▲15.5	▲7.2
	採算	▲20.4	▲21.2	▲27.4	▲35.8	▲63.6	▲58.5	▲46.4	▲39.4	▲20.3	▲23.2	▲20.3	▲30.5	▲10.2
2人以下	売上額	▲19.6	▲20.6	▲25.1	▲37.0	▲70.0	▲65.8	▲54.4	▲46.3	▲16.2	▲20.3	▲16.2	▲23.5	▲7.3
	採算	▲23.0	▲23.5	▲28.3	▲35.4	▲62.8	▲58.5	▲45.5	▲40.1	▲25.8	▲29.7	▲25.8	▲35.7	▲9.9
3人～5人以下	売上額	▲10.7	▲17.5	▲28.9	▲40.4	▲76.7	▲68.2	▲56.0	▲49.6	▲15.7	▲16.5	▲9.2	▲18.3	▲9.1
	採算	▲20.2	▲20.1	▲26.7	▲36.6	▲67.6	▲59.7	▲49.3	▲39.7	▲22.5	▲24.1	▲20.6	▲33.8	▲13.2
6人～10人以下	売上額	▲18.4	▲20.3	▲26.6	▲38.2	▲65.8	▲62.1	▲52.8	▲47.3	▲11.1	▲15.6	▲6.3	▲11.1	▲4.8
	採算	▲22.8	▲21.6	▲30.3	▲33.4	▲58.3	▲61.3	▲48.4	▲44.2	▲24.0	▲25.5	▲19.2	▲27.5	▲8.3
11人～20人以下	売上額	▲8.6	▲20.9	▲24.3	▲42.8	▲74.5	▲64.4	▲62.9	▲47.8	▲3.1	+5.6	+5.6	+0.5	▲5.1
	採算	▲9.1	▲20.3	▲22.0	▲41.5	▲65.1	▲54.6	▲49.5	▲42.5	▲18.2	▲17.6	▲11.2	▲20.2	▲9.0
21人～50人以下	売上額	+3.8	▲11.9	▲29.2	▲36.7	▲71.5	▲51.9	▲46.1	▲23.4	+19.0	+13.0	+11.9	▲3.9	▲15.8
	採算	▲12.9	▲3.0	▲25.2	▲34.6	▲67.6	▲56.3	▲37.5	▲20.4	+17.8	+10.0	▲2.0	▲19.8	▲17.8
51人～100人以下	売上額	▲41.0	▲40.9	▲50.0	▲36.4	▲68.2	▲86.5	▲52.2	▲34.9	+17.4	+25.0	+8.4	+13.0	+4.6
	採算	▲36.4	▲36.4	▲31.8	▲18.2	▲59.2	▲50.0	▲47.8	▲39.2	+4.4	+8.3	▲20.8	±0.0	+20.8
101人以上	売上額	▲33.4	▲25.0	▲25.0	▲12.5	▲41.7	▲45.4	▲9.0	▲27.2	+25.0	+18.1	+8.3	+33.3	+25.0
	採算	▲33.4	▲50.0	▲50.0	▲25.0	▲50.1	▲54.5	▲9.1	▲9.1	+25.0	±0.0	▲25.0	▲16.6	+8.4

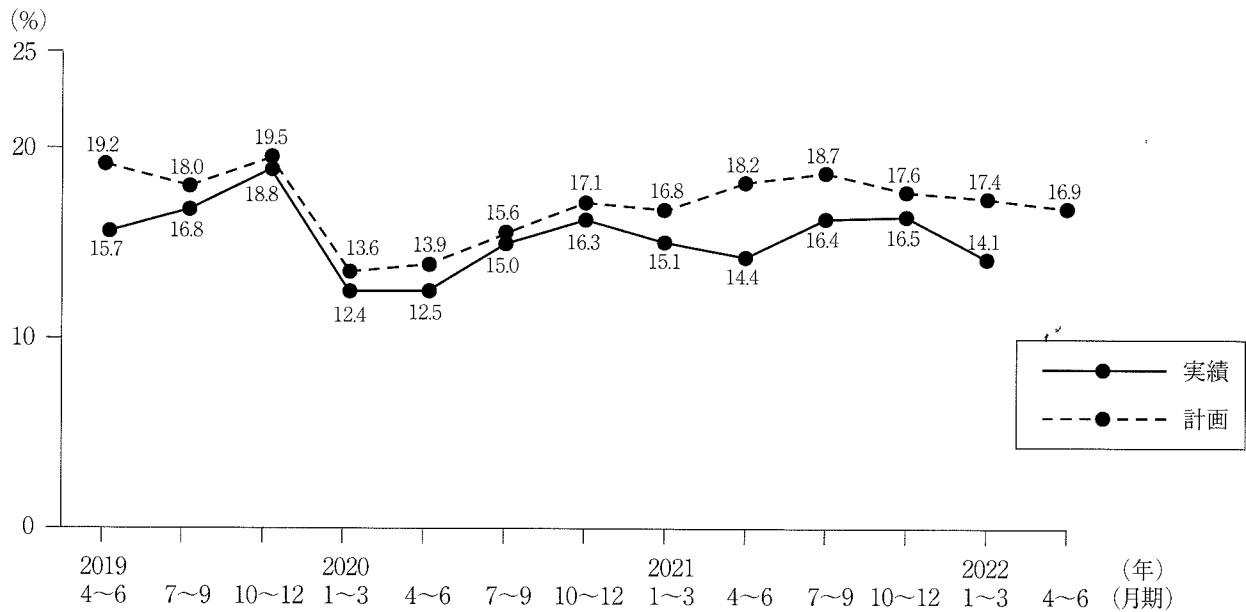
## 6. 経営上の問題点

〈図2-6〉 経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



## 7. 設備投資の状況

〈図2-7〉 設備投資の状況（実績・計画）



〈表2-6〉 設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2021年		2021年				2022年	
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
実施した	土地	16.3	15.1	14.4	16.4	16.5	14.1		
		17.1	16.8	18.2	18.7	17.6	17.4	16.9	
実施した	工場建物	4.6	3.3	3.5	2.7	2.7	4.1		
		3.7	4.8	4.5	4.7	5.7	2.2	5.2	
実施した	生産設備	11.1	8.7	14.8	10.8	8.1	10.4		
		9.9	13.0	15.5	17.5	15.4	19.2	21.7	
実施した	車両・運搬具	55.2	54.4	50.7	56.0	65.4	57.2		
		69.9	69.1	64.1	69.0	71.0	68.5	66.3	
実施した	付帯施設	17.2	13.3	17.5	16.2	14.6	16.7		
		10.3	9.3	14.8	12.8	10.0	10.5	15.0	
計画している	OA機器	12.6	10.8	12.7	10.8	11.9	14.4		
		12.1	8.2	12.8	10.1	9.3	11.2	7.9	
計画している	福利厚生施設	19.5	24.1	23.1	15.1	16.9	20.7		
		18.0	17.5	15.2	16.5	12.5	13.4	18.4	
計画している	その他	4.6	4.6	2.6	3.9	2.7	3.6		
		4.4	2.6	0.7	3.7	0.7	2.2	2.6	
実施していない	計画していない	8.8	9.5	9.6	10.0	6.9	8.1		
		8.1	4.5	10.3	7.7	9.7	8.7	6.4	
実施していない		83.7	84.9	85.6	83.6	83.5	85.9		
計画していない		82.9	83.2	81.8	81.3	82.4	82.6	83.1	

# 建設業

## コスト要因を背景として採算が悪化した建設業

2022年1～3月期の建設業の主要3DIは、完成工事（請負工事）額DIがマイナス22.6（前期比6.3ポイント低下）、採算（経常利益）DIはマイナス33.5（同9.1ポイント低下）、資金繰りDIはマイナス12.3（同0.9ポイント低下）といずれも低下した。1年前の水準と比較すると、完成工事は0.9ポイント、採算12.6ポイント、資金繰り3.1ポイントといずれも前年同期をも下回り、特に採算の低下が大きいのが目立つ。

DIの内訳をみると、当期が前年より「増加・上昇・好転」したという回答の割合は3DI全てで低下（完成工事3.4ポイント、採算2.5ポイント、資金繰り1.1ポイント）し、「減少・低下・悪化」したという回答は2DIで上昇（完成工事2.9ポイント、採算6.6ポイント）、資金繰りDIのみ悪化したと回答した割合が対前期マイナス0.2とほぼ横ばいに推移した。完成工事額DIが「悪化」または「不変」という回答はどちらも約4割を占めるが、来期の見通しもそれほど楽観的ではなく、回復の道りは明るいものではない。

業種別DIをみると、対前期で改善したのは「設備工事業」の資金繰りのみ（4.6ポイント上昇）であった。今回、全体の3割程を占める「職別工事業」の悪化幅が他と比較して大きかった（売上7.9ポイント、採算11.8ポイント、資金繰り6.4ポイントそれぞれ低下）ことに加え、全体の5割を超える「総合工事業」の売上額、採算DIのマイナスも大きく、このことが建設業全体のDIを押し下げる要因となっている。

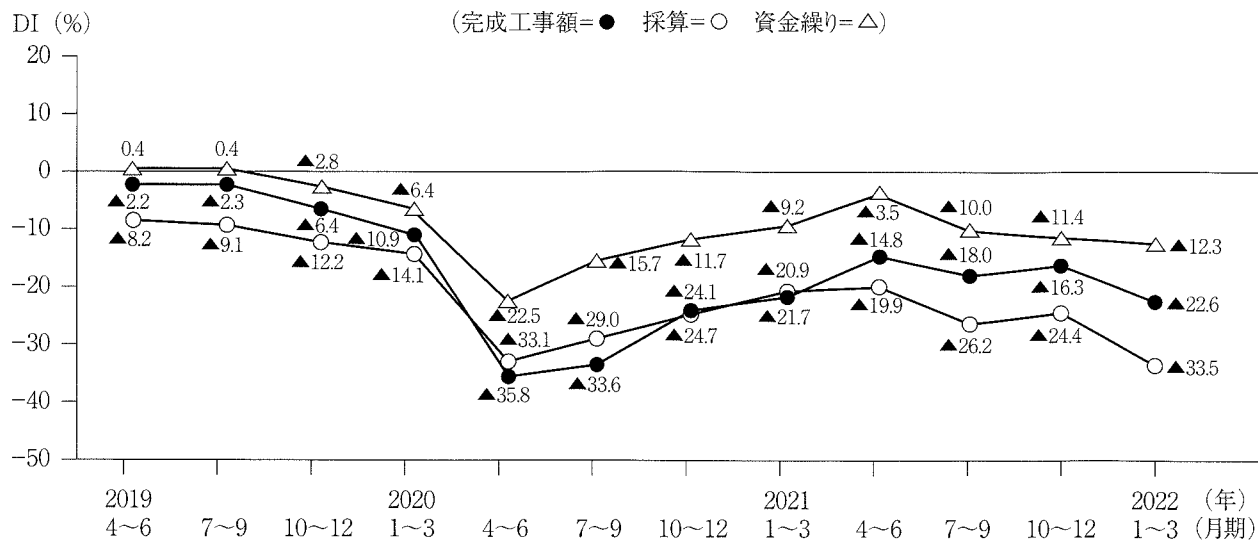
地域別では売上額DIが全8地域中2地域（「中部」4.5ポイント、「九州」3.6ポイント）、資金繰りDIは3地域（「近畿」1.7ポイント、「中国」4.9ポイント、「四国」5.1ポイント）で対前期プラスだった。その一方で、「北海道」の売上と資金繰り、「関東」の売上と採算、「四国」の売上と採算では2桁ポイントの大幅悪化がみられた。

人口規模別は「人口一万人未満の地区」と「人口一万人～三万人未満の地区」の少ない区分の資金繰りが対前期プラスになったものの、改善幅はそれぞれ1.8ポイント、1.5ポイントと比較的小さく、水準的にはどの地区もさほど大きな差はみられない。従業員規模別においては「6人～10人以下」「11人～20人以下」「21人～50人以下」の3つの区分で資金繰りDIが対前期プラスとなる一方で、「51人～100人以下」の比較的大きな区分のDIは全て2桁ポイント悪化して、水準自体も他の区分と比較して低い傾向を示した。

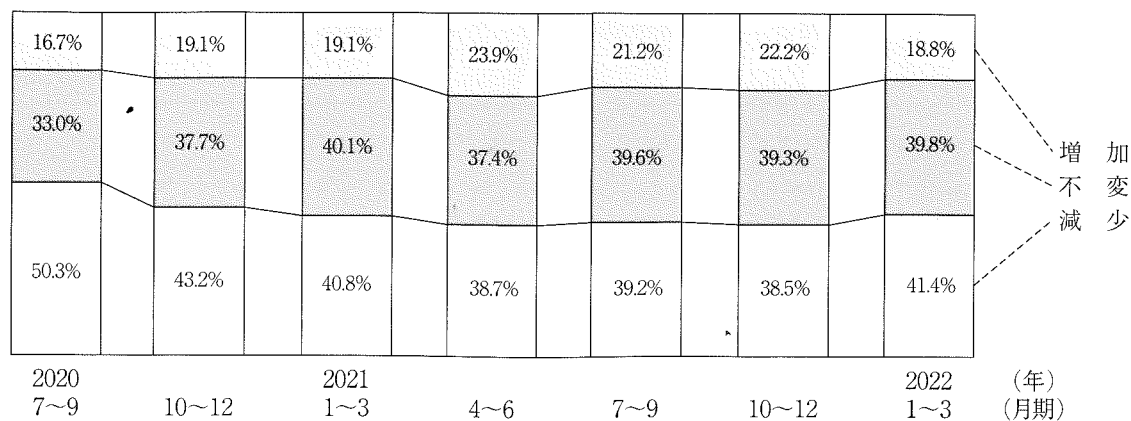
経営上の問題点の推移をみると、「材料価格の上昇」が38.6%と対前期で3.3ポイント増加し、4期連続で1位となった。前回同様5位になった「材料の入手難」7.9%（0.6ポイント増加）とあわせると4割を超える経営者が材料調達に関する問題点を指摘していることがわかる。2位には「従業員の確保難」（14.1%）、3位は「民間需要の停滞」（9.8%）が入っており前回と順位は変わらないものの、指摘する割合はそれぞれ1.8ポイント、0.2ポイント減少している。

### 1. 主要3項目の動き

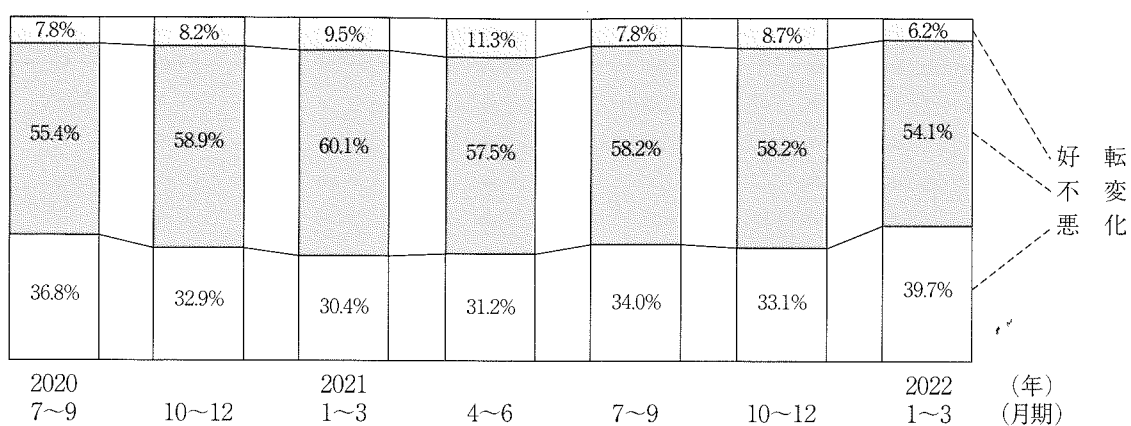
〈図3-1〉主要景況項目の推移 ー前年同期比ー



〈図3-2〉完成工事額 ー前年同期比ー



〈図3-3〉採算の動き ー前年同期比ー



〈表3-1〉売上額推移

S 54年7月～ S 55年6月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均 (千円)	月別指数	期平均 (千円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2019年4月	14128.4	100.00			
5月	14554.1	103.01			
6月	9763.5	69.11	37049.9	-12.18	-3.30
7月	12732.3	90.12			
8月	13496.0	95.52			
9月	12219.1	86.49	41783.6	12.78	26.48
10月	16068.4	113.73			
11月	11951.6	84.59			
12月	12542.3	88.77	38780.4	-7.19	-1.05
2020年1月	14286.5	101.12			
2月	10154.0	71.87			
3月	10101.7	71.50	41167.8	6.16	-2.42
4月	20912.1	148.01			
5月	15389.2	108.92			
6月	9814.8	69.47	39204.4	-4.77	5.82
7月	14000.4	99.09			
8月	10944.1	77.46			
9月	11408.4	80.75	35229.7	-10.14	-15.69
10月	12877.2	91.14			
11月	11831.4	83.74			
12月	10244.8	72.51	36831.6	4.55	-5.03
2021年1月	14755.4	104.44			
2月	9041.8	64.00			
3月	10375.9	73.44	36248.4	-1.58	-11.95
4月	22171.4	156.93			
5月	16820.3	119.05			
6月	11717.4	82.94	40701.1	12.28	3.82
7月	12920.5	91.45			
8月	12817.9	90.72			
9月	11144.5	78.88	35533.2	-12.70	0.86
10月	14083.4	99.68			
11月	12608.6	89.24			
12月	12949.1	91.65	38649.2	8.77	4.93
2022年1月	15915.0	112.65			
2月	11726.5	83.00			
3月	11829.5	83.73	41869.0	8.33	15.51
	18313.0	129.62			

## 2. 業種別の状況

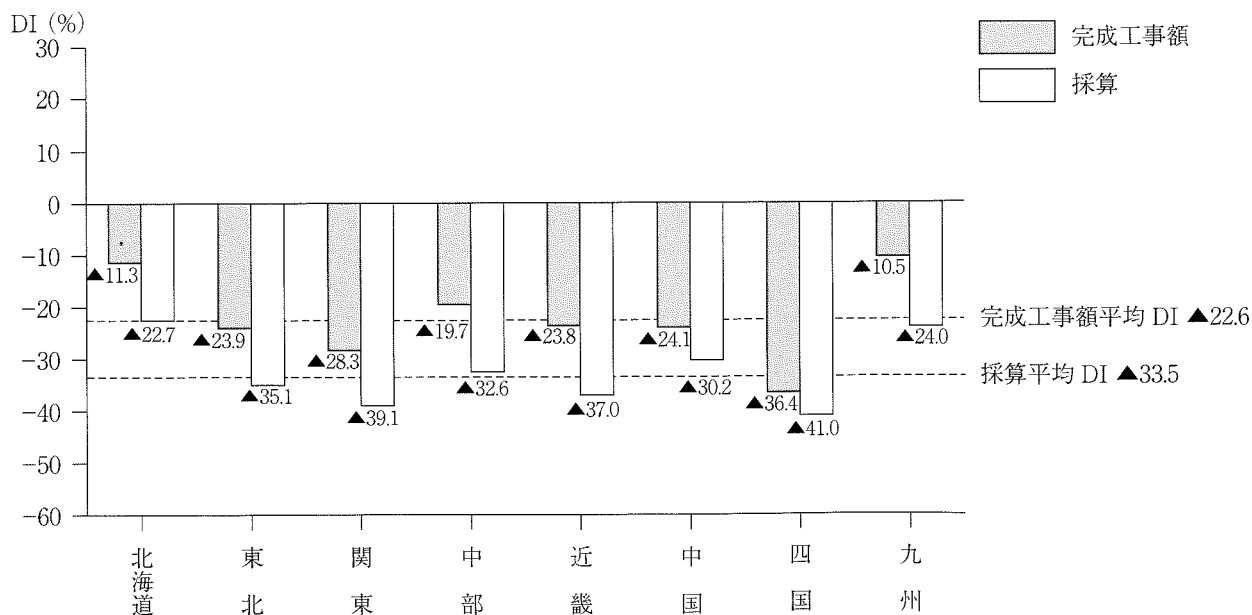
〈表3-2〉業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業種	項目	2019年			2020年			2021年			2022年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	完成工事額	▲2.2	▲2.3	▲6.4	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	▲14.8	▲18.0	▲16.3	▲22.6	▲6.3
	採算	▲8.2	▲9.1	▲12.2	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	▲19.9	▲26.2	▲24.4	▲33.5	▲9.1
	資金繰り	+0.4	+0.4	▲2.8	▲6.4	▲22.5	▲15.7	▲11.7	▲9.2	▲3.5	▲10.0	▲11.4	▲12.3	▲0.9
総合工事業	完成工事額	▲1.3	▲3.3	▲5.9	▲7.7	▲26.2	▲27.7	▲18.9	▲17.2	▲12.1	▲17.0	▲14.5	▲21.1	▲6.6
	採算	▲8.6	▲6.6	▲12.5	▲12.3	▲27.8	▲25.4	▲19.0	▲16.5	▲17.9	▲24.2	▲24.3	▲33.3	▲9.0
	資金繰り	+2.6	+1.9	▲2.0	▲2.9	▲17.1	▲9.4	▲6.6	▲4.8	▲1.1	▲6.7	▲10.5	▲10.5	±0.0
職別工事業	完成工事額	▲1.3	▲4.7	▲3.7	▲15.6	▲47.7	▲38.1	▲27.1	▲30.4	▲19.9	▲15.8	▲14.0	▲21.9	▲7.9
	採算	▲10.4	▲14.3	▲11.6	▲20.2	▲42.2	▲34.1	▲33.8	▲30.0	▲24.1	▲28.2	▲21.0	▲32.8	▲11.8
	資金繰り	▲4.7	▲5.0	▲4.9	▲14.0	▲31.6	▲25.9	▲20.8	▲22.6	▲9.0	▲16.0	▲12.3	▲18.7	▲6.4
設備工事業	完成工事額	▲6.8	+4.3	▲11.6	▲13.2	▲47.4	▲44.9	▲35.4	▲22.1	▲15.1	▲24.6	▲25.3	▲27.9	▲2.6
	採算	▲3.9	▲8.6	▲12.5	▲10.3	▲34.8	▲31.7	▲27.6	▲20.0	▲19.7	▲28.9	▲29.8	▲35.4	▲5.6
	資金繰り	+1.5	+3.9	▲1.9	▲5.6	▲24.7	▲19.2	▲12.9	▲1.9	▲2.4	▲10.9	▲12.6	▲8.0	+4.6

## 3. 地区別の状況

〈図3-4〉地区別状況（完成工事額・採算） —前年同期比—





〈表3-3〉地区別の動き（完成工事額・採算） —前年同期比—

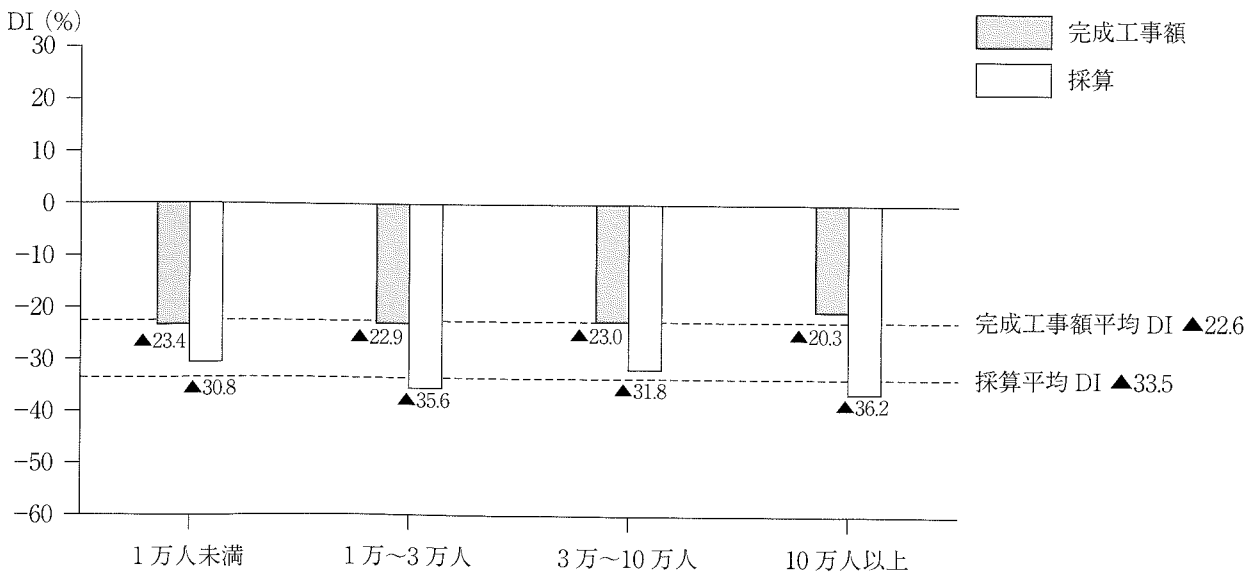
(DI)

地区	項目	2019年			2020年			2021年			2022年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	完成工事額	▲2.2	▲2.3	▲6.4	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	▲14.8	▲18.0	▲16.3	▲22.6	▲6.3
	採算	▲8.2	▲9.1	▲12.2	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	▲19.9	▲26.2	▲24.4	▲33.5	▲9.1
北海道	完成工事額	+2.2	▲15.6	▲6.5	▲11.6	▲28.9	▲44.8	±0.0	▲24.5	▲2.3	▲2.3	+2.3	▲11.3	▲13.6
	採算	▲10.9	▲8.9	▲17.4	±0.0	▲20.0	▲19.2	▲13.1	▲17.7	▲13.9	▲13.7	▲14.0	▲22.7	▲8.7
東北	完成工事額	▲20.2	▲21.5	▲19.6	▲19.4	▲39.8	▲33.3	▲31.7	▲22.5	▲8.1	▲18.5	▲17.8	▲23.9	▲6.1
	採算	▲18.2	▲22.8	▲21.6	▲26.6	▲39.2	▲33.4	▲29.6	▲25.2	▲20.2	▲32.1	▲27.2	▲35.1	▲7.9
関東	完成工事額	▲1.9	+6.6	+0.7	▲1.1	▲27.1	▲19.7	▲21.9	▲26.6	▲20.1	▲15.5	▲10.7	▲28.3	▲17.6
	採算	▲5.9	▲7.0	▲8.1	▲4.4	▲26.2	▲24.2	▲27.2	▲20.7	▲25.6	▲31.8	▲23.9	▲39.1	▲15.2
中部	完成工事額	▲2.4	▲4.7	▲4.1	▲17.5	▲50.0	▲43.4	▲28.8	▲25.6	▲14.0	▲17.8	▲24.2	▲19.7	+4.5
	採算	▲6.5	▲2.4	▲9.6	▲25.4	▲38.1	▲35.4	▲26.0	▲33.8	▲19.9	▲26.5	▲31.2	▲32.6	▲1.4
近畿	完成工事額	▲1.7	▲3.5	▲9.9	▲22.1	▲46.2	▲40.0	▲31.2	▲17.7	▲12.1	▲23.6	▲22.6	▲23.8	▲1.2
	採算	▲13.8	▲12.8	▲16.1	▲24.4	▲43.7	▲32.9	▲30.6	▲18.1	▲22.1	▲26.8	▲28.3	▲37.0	▲8.7
中国	完成工事額	+2.7	+2.7	+4.2	+4.8	▲21.4	▲37.9	▲23.7	▲34.1	▲22.5	▲23.3	▲19.0	▲24.1	▲5.1
	採算	▲11.9	▲2.7	▲10.3	▲3.5	▲25.5	▲23.8	▲22.7	▲18.7	▲12.5	▲27.4	▲20.9	▲30.2	▲9.3
四国	完成工事額	▲5.2	▲3.9	▲10.4	▲16.7	▲38.9	▲44.9	▲33.3	▲27.2	▲16.9	▲24.3	▲16.6	▲36.4	▲19.8
	採算	▲10.3	▲10.3	▲14.1	▲18.0	▲35.1	▲28.2	▲22.1	▲29.9	▲26.3	▲21.8	▲28.2	▲41.0	▲12.8
九州	完成工事額	+7.3	+2.1	▲10.7	▲12.9	▲37.4	▲30.6	▲14.0	▲3.6	▲11.5	▲13.5	▲14.1	▲10.5	+3.6
	採算	+4.1	▲6.7	▲8.7	▲11.2	▲32.7	▲30.9	▲16.3	▲10.8	▲14.6	▲16.3	▲18.3	▲24.0	▲5.7

建設業

4. 人口規模別の状況

〈図3-5〉人口規模別状況（完成工事額・採算） —前年同期比—



〈表3-4〉人口規模別の動き（完成工事額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2019年			2020年			2021年			2022年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	完成工事額	▲2.2	▲2.3	▲6.4	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	▲14.8	▲18.0	▲16.3	▲22.6	▲6.3
	採算	▲8.2	▲9.1	▲12.2	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	▲19.9	▲26.2	▲24.4	▲33.5	▲9.1
1万人未満	完成工事額	▲12.0	▲8.6	▲19.7	▲10.9	▲36.7	▲32.1	▲23.0	▲21.5	▲2.3	▲16.9	▲13.1	▲23.4	▲10.3
	採算	▲9.2	▲12.8	▲18.3	▲12.7	▲33.5	▲29.7	▲24.4	▲24.2	▲16.5	▲24.1	▲29.0	▲30.8	▲1.8
1万人以上~3万人未満	完成工事額	+2.0	▲5.8	▲1.4	▲6.9	▲34.1	▲36.7	▲21.3	▲23.2	▲14.3	▲19.1	▲18.6	▲22.9	▲4.3
	採算	▲11.7	▲9.9	▲15.7	▲14.6	▲32.9	▲29.3	▲25.9	▲21.8	▲22.0	▲26.9	▲24.5	▲35.6	▲11.1
3万人以上~10万人未満	完成工事額	▲2.0	▲1.4	▲5.8	▲13.1	▲34.5	▲31.3	▲26.8	▲23.5	▲19.8	▲18.1	▲15.8	▲23.0	▲7.2
	採算	▲5.2	▲9.6	▲9.9	▲16.1	▲31.2	▲27.4	▲23.5	▲19.3	▲21.7	▲28.0	▲23.7	▲31.8	▲8.1
10万人以上	完成工事額	±0.0	+8.4	▲2.0	▲13.1	▲40.2	▲34.7	▲24.9	▲16.1	▲19.7	▲17.2	▲16.9	▲20.3	▲3.4
	採算	▲7.5	▲2.5	▲4.5	▲10.6	▲36.4	▲30.2	▲25.0	▲18.8	▲16.3	▲23.4	▲20.3	▲36.2	▲15.9

## 5. 従業員規模別の状況

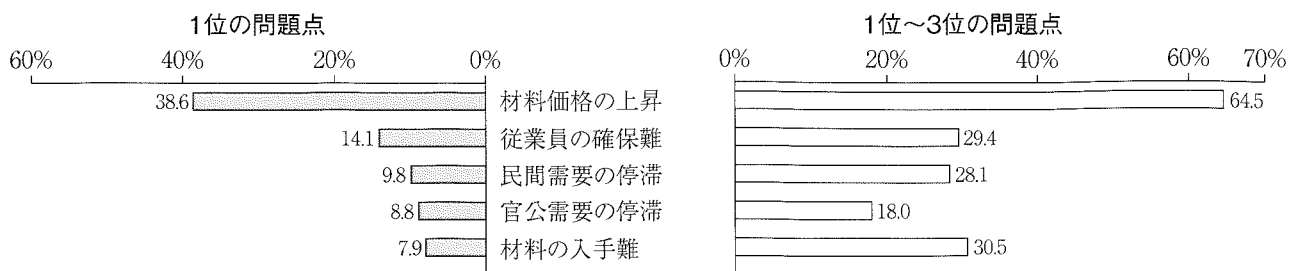
〈表3-5〉従業員規模別の動き（完成工事額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2019年			2020年			2021年			2022年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	完成工事額	▲2.2	▲2.3	▲6.4	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	▲14.8	▲18.0	▲16.3	▲22.6	▲6.3
	採算	▲8.2	▲9.1	▲12.2	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	▲19.9	▲26.2	▲24.4	▲33.5	▲9.1
2人以下	完成工事額	+0.7	▲3.8	▲7.1	▲13.1	▲42.4	▲37.2	▲27.2	▲23.8	▲16.5	▲17.6	▲15.6	▲22.2	▲6.6
	採算	▲8.9	▲10.4	▲13.3	▲17.3	▲35.8	▲33.7	▲26.6	▲22.4	▲22.8	▲28.3	▲22.8	▲34.9	▲12.1
3人~5人以下	完成工事額	▲5.9	▲7.9	▲6.6	▲14.1	▲34.3	▲32.9	▲25.7	▲22.1	▲17.8	▲19.7	▲18.5	▲22.9	▲4.4
	採算	▲8.1	▲14.3	▲13.2	▲13.5	▲34.8	▲25.4	▲24.2	▲21.2	▲16.8	▲23.1	▲22.1	▲29.3	▲7.2
6人~10人以下	完成工事額	▲6.6	+3.8	▲10.8	▲8.1	▲32.4	▲32.8	▲22.6	▲21.3	▲12.5	▲26.5	▲15.0	▲24.0	▲9.0
	採算	▲10.4	▲6.5	▲6.5	▲11.3	▲33.0	▲29.7	▲29.7	▲22.8	▲21.9	▲26.2	▲29.9	▲33.6	▲3.7
11人~20人以下	完成工事額	▲0.8	+5.4	±0.0	▲2.3	▲18.5	▲27.5	▲19.1	▲19.5	▲12.2	▲9.8	▲20.1	▲27.3	▲7.2
	採算	▲4.7	+1.6	▲14.6	▲7.6	▲19.9	▲20.0	▲20.3	▲15.4	▲17.7	▲23.4	▲27.6	▲39.6	▲12.0
21人~50人以下	完成工事額	▲5.2	▲2.3	▲2.3	▲2.4	▲33.4	▲25.0	▲2.5	▲2.6	±0.0	▲11.9	▲2.5	▲4.8	▲2.3
	採算	▲5.3	▲4.8	▲11.9	▲12.2	▲28.5	▲17.5	+2.5	▲5.2	▲7.2	▲26.2	▲26.8	▲28.6	▲1.8
51人~100人以下	完成工事額	+25.0	+25.0	+12.5	+12.5	▲22.2	▲11.1	+11.1	▲11.1	+11.1	+11.1	▲33.3	▲44.5	▲11.2
	採算	±0.0	±0.0	▲12.5	±0.0	▲33.3	▲22.2	±0.0	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲22.2	▲33.3	▲11.1
101人以上	完成工事額	▲50.0	±0.0	+100.0	±0.0	±0.0	+100.0	±0.0	▲50.0	+100.0	+50.0	±0.0	±0.0	±0.0
	採算	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	▲50.0	▲50.0	+50.0	+50.0	▲50.0	±0.0	▲50.0

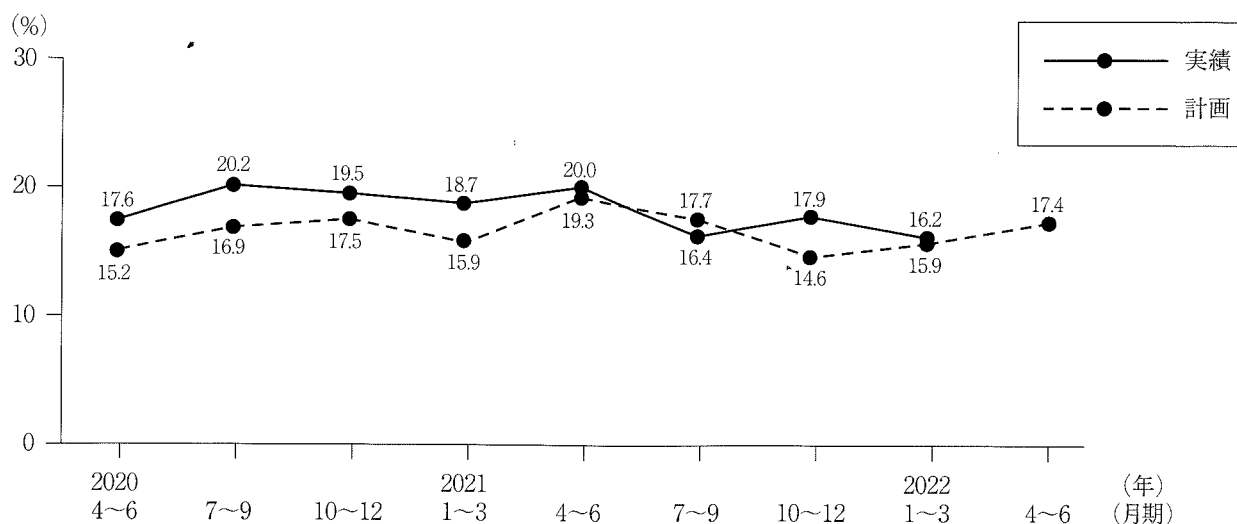
## 6. 経営上の問題点

〈図3-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位~3位）



7. 設備投資の状況

〈図3-7〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表3-6〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2020年		2021年			2022年		
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
実施した	土地	19.5	18.7	20.0	16.4	17.9	16.2		
		17.5	15.9	19.3	17.7	14.6	15.9	17.4	
	建物	9.0	6.7	5.0	7.2	7.0	5.2		
		8.2	11.0	8.3	10.9	11.5	11.6	10.7	
	建設機械	14.1	12.1	9.2	11.8	11.7	12.5		
		20.2	16.8	17.4	20.9	20.1	16.9	18.4	
	車両・運搬具	27.4	27.8	27.7	34.9	29.6	30.7		
		34.6	30.4	30.0	28.9	32.2	34.4	32.5	
	付帯施設	42.3	47.5	47.1	45.1	43.2	46.9		
		43.3	45.0	43.5	45.0	39.1	44.4	48.1	
計画している	OA機器	6.0	4.5	6.3	3.1	5.2	6.3		
		7.7	7.3	9.1	10.4	6.9	6.3	5.8	
	福利厚生施設	29.5	25.1	27.3	23.6	27.2	27.1		
		16.3	20.9	21.3	21.8	20.7	16.4	19.4	
	その他	1.7	3.6	3.4	4.6	2.3	3.1		
		6.7	2.6	4.3	5.7	4.0	3.7	6.8	
	実施していない	6.8	7.6	10.5	9.2	8.9	6.3		
		5.3	7.9	12.6	10.0	5.2	9.5	9.7	
	計画していない		80.5	81.3	80.0	83.6	82.1	83.8	
			82.5	84.1	80.7	82.3	85.4	84.1	82.6

# 小売業

## 需要要因に加え、コスト増にも直面する小売業

2022年1～3月期の小売業の主要3DIは、売上額DIはマイナス38.8（前期比4.4ポイント低下）、採算DIはマイナス49.0（同8.0ポイント低下）、資金繰りDIはマイナス29.6（同4.3ポイント低下）といずれも前期から悪化した。DIの水準自体も、他の4分野と比較すると、サービス業に次ぐ低さで推移する傾向が続いている。緊急事態宣言発出中だった1年前の水準と比較すると、売上は11.4ポイント改善しているが、採算は5.5ポイント、資金繰りは2.0ポイント下回っている。

DIの内訳をみると、3DIのいずれも当期が前年より「増加・上昇・好転」という回答の割合が低下し（売上2.3ポイント、採算2.5ポイント、資金繰り1.0ポイント）、「減少・低下・悪化」という回答が上昇（売上2.1ポイント、採算5.5ポイント、資金繰り3.3ポイント）していた。小売業の売上額DIは「悪化」という回答が約5割を超える一方で、「好転」の割合は2割にも満たないが、来期の見通しもさほど明るいものではなく、改善の兆しは明確でない。

業種別にみたDIは、主要3DIの多くが悪化しており、対前期でプラスとなったのは、「各種商品小売業」の売上（10.7ポイント）と資金繰り（0.6ポイント）、「自動車・自転車小売業」の資金繰り（5.7ポイント）のみだった。また、「織物・衣類・身の回り品小売業」「飲食料点小売業」の採算、「家具・建具・じゅう器小売業」の資金繰りは2桁ポイントの悪化となった。

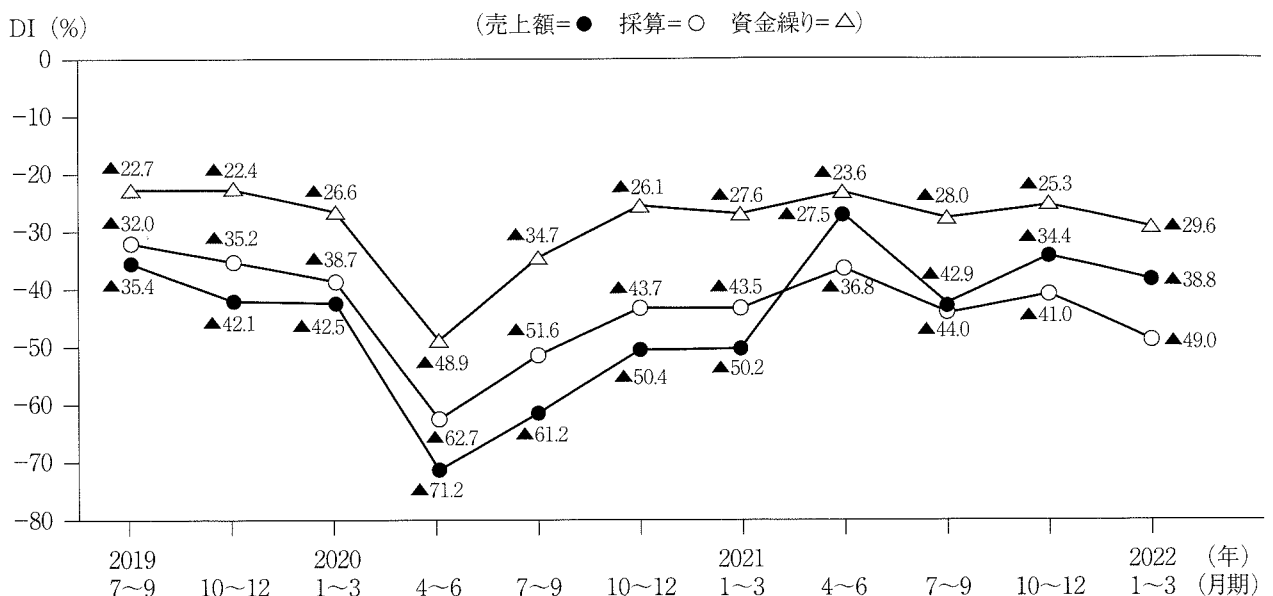
地域別もほとんどの区分で対前期が悪化しており、「北海道」の売上（6.0ポイント）と「関東」の売上（1.0ポイント）のみが改善しているが、「北海道」の採算、「四国」の売上と採算、「九州」の売上と採算で2桁ポイントの悪化を示している。

人口規模別は全ての区分で前期よりもDIが低下したが、規模別の明確な傾向などはみられない。また、従業員規模別では比較的規模の大きい区分で対前期からの改善がみられ、「6人～10人以下」の資金繰り（3.4ポイント）、「11人～20人以下」の売上（13.3ポイント）、資金繰り（3.5ポイント）、さらに「21人以上」の区分は3DI全てが前期より改善した（売上1.6ポイント、採算11.9ポイント、資金繰り15.4ポイントそれぞれ上昇）。

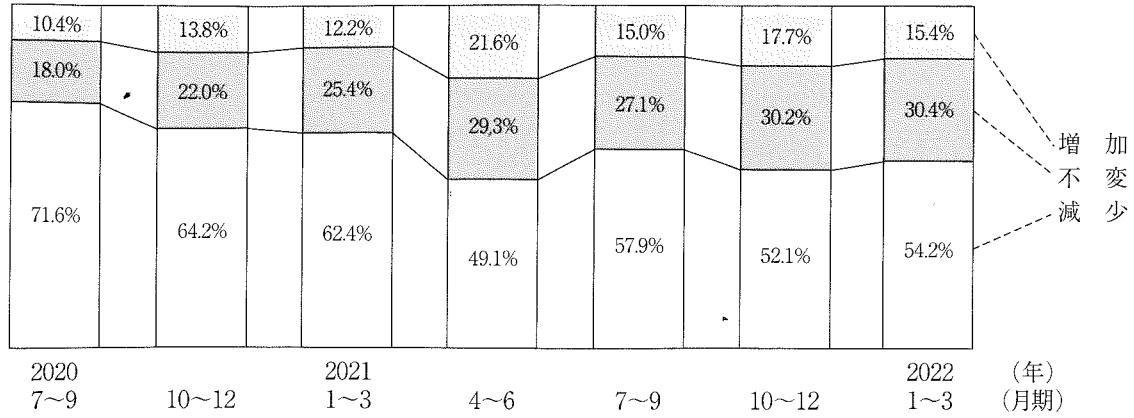
経営上の問題点の推移をみると、1番の問題点として指摘される割合は9期連続で「需要の停滞」が一番高く20.2%で、前回からほぼ横ばいの割合だった（0.1ポイント減少）。2位も前回同様「仕入単価の上昇」が入ったが、指摘する割合は19.8%と対前期で3.1ポイント上昇し、1位とさほど変わらない水準になっている。3位以降は「消費者ニーズの変化」は11.4%（対前期0.5ポイント減少）、「購買力の他地域への流出」10.9%（対前期1.8ポイント減少）、「大型店・中型店の進出による競争の激化」10.7%（同1.6ポイント減少）と続く。また、順位は11位だが「人件費以外の経費の増加」も前回から1.0ポイント増加（2.1%）しており、コスト面での問題が徐々に増していることがうかがえる。

### 1. 主要3項目の動き

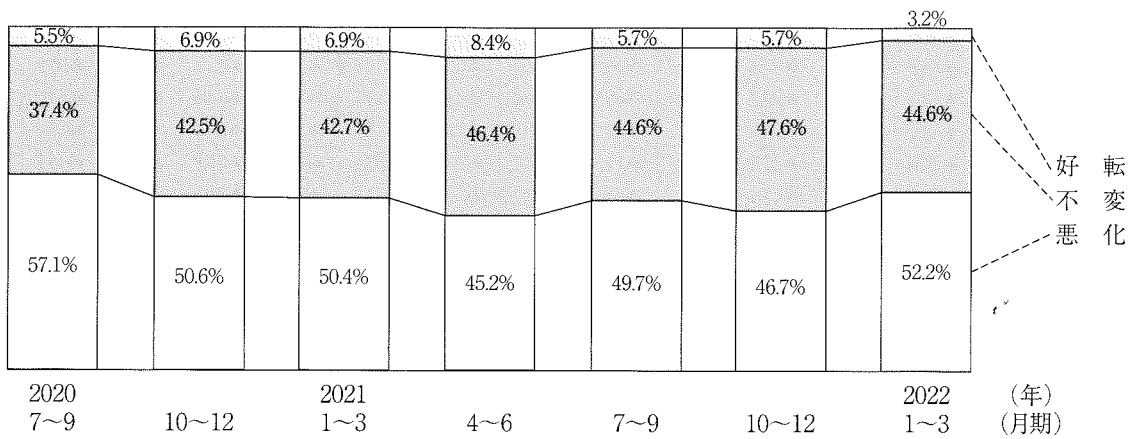
〈図4-1〉主要景況項目の推移 ー前年同期比ー



〈図4-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図4-3〉採算の状況 —前年同期比—



〈表4-1〉売上額推移

S 54年7月~ S 55年6月	月別推移		期別推移		
	月平均(千円)	月別指数	期平均(千円)	前期比(%)	前年同期比(%)
2019年4月	4597.4	100.00			
5月	4860.9	105.73			
6月	4657.4	101.30	15570.8	10.07	7.35
7月	6052.6	131.65			
8月	7712.6	167.76			
9月	5126.7	111.51	17617.4	13.14	15.55
10月	4778.1	103.93			
11月	4326.4	94.11			
12月	4484.0	97.53	14586.0	-17.21	-11.79
2020年1月	5775.7	125.63			
2月	4406.9	95.86			
3月	4295.6	93.44	13933.4	-4.47	-1.51
4月	5230.8	113.78			
5月	4372.8	95.12			
6月	4070.2	88.53	12969.6	-6.92	-16.71
7月	4526.6	98.46			
8月	4546.8	98.90			
9月	4626.3	100.63	15149.9	16.81	-14.01
10月	5976.8	130.00			
11月	5780.1	125.73			
12月	5582.7	121.43	17164.7	13.30	17.68
2021年1月	5801.8	126.20			
2月	4347.9	94.57			
3月	4250.2	92.45	13378.6	-22.06	-3.98
4月	6307.5	137.20			
5月	5483.0	119.26			
6月	5052.8	109.91	15597.1	16.58	20.26
7月	4932.1	107.28			
8月	5045.6	109.75			
9月	4896.1	106.50	14696.0	-5.78	-3.00
10月	4701.8	102.27			
11月	4859.1	105.69			
12月	4822.0	104.89	15435.9	5.03	-10.07
2022年1月	6331.7	137.72			
2月	4808.6	104.59			
3月	4543.6	98.83	14784.8	-4.22	10.51
	5432.6	118.17			

## 2. 業種別の状況

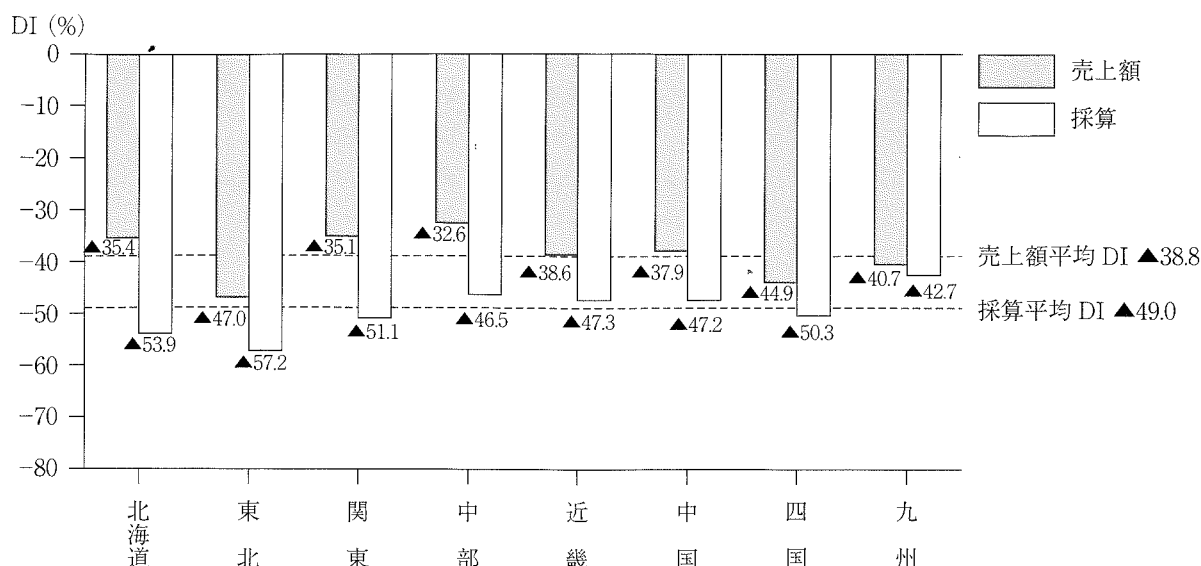
〈表 4 - 2〉 業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業 種	項 目	2019 年			2020 年			2021 年				2022 年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	対前期
全 体	売上額	▲29.8	▲35.4	▲42.1	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	▲27.5	▲42.9	▲34.4	▲38.8	▲ 4.4
	採 算	▲31.6	▲32.0	▲35.2	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	▲36.8	▲44.0	▲41.0	▲49.0	▲ 8.0
	資金繰り	▲20.5	▲22.7	▲22.4	▲26.6	▲48.9	▲34.7	▲26.1	▲27.6	▲23.6	▲28.0	▲25.3	▲29.6	▲ 4.3
各 種 商 品	売上額	▲19.3	▲33.8	▲31.2	▲44.9	▲68.7	▲53.9	▲29.8	▲46.9	▲30.6	▲48.6	▲45.4	▲34.7	+10.7
	採 算	▲19.3	▲24.1	▲27.8	▲33.4	▲65.2	▲46.9	▲26.9	▲46.9	▲38.4	▲44.6	▲39.2	▲42.7	▲ 3.5
	資金繰り	▲14.6	▲15.2	▲18.0	▲20.0	▲50.0	▲28.5	▲10.5	▲23.1	▲29.3	▲24.7	▲20.0	▲19.4	+ 0.6
織物・衣服・ 身の回り品	売上額	▲37.7	▲42.7	▲53.8	▲52.1	▲81.2	▲68.4	▲53.5	▲62.1	▲31.5	▲60.3	▲54.1	▲60.5	▲ 6.4
	採 算	▲40.2	▲41.8	▲43.1	▲49.2	▲74.3	▲63.3	▲49.5	▲54.5	▲43.0	▲55.7	▲49.8	▲61.4	▲11.6
	資金繰り	▲25.7	▲30.0	▲25.9	▲30.2	▲59.2	▲43.6	▲28.5	▲35.0	▲29.9	▲34.7	▲33.9	▲37.0	▲ 3.1
飲 食 料 品	売上額	▲31.1	▲40.3	▲42.8	▲44.1	▲71.8	▲65.7	▲56.7	▲53.5	▲30.7	▲46.9	▲35.6	▲40.4	▲ 4.8
	採 算	▲34.3	▲36.7	▲38.4	▲42.7	▲64.3	▲58.4	▲50.7	▲47.9	▲40.1	▲48.1	▲40.4	▲50.6	▲10.2
	資金繰り	▲21.6	▲25.3	▲25.3	▲29.3	▲51.0	▲41.0	▲33.2	▲31.9	▲26.5	▲33.2	▲25.2	▲31.4	▲ 6.2
自 動 車・ 自 転 車	売上額	▲18.9	▲13.4	▲37.0	▲31.8	▲66.4	▲51.6	▲30.0	▲34.4	▲36.8	▲32.2	▲26.4	▲35.9	▲ 9.5
	採 算	▲20.9	▲23.3	▲29.3	▲25.3	▲55.8	▲39.6	▲33.7	▲30.7	▲37.2	▲29.6	▲30.2	▲32.2	▲ 2.0
	資金繰り	▲ 7.7	▲15.4	▲25.0	▲14.5	▲39.3	▲22.2	▲14.6	▲15.7	▲22.1	▲20.4	▲25.0	▲19.3	+ 5.7
家具・建具・ じゅう器	売上額	▲20.5	▲16.4	▲27.9	▲39.9	▲71.3	▲35.2	▲26.5	▲30.4	▲20.9	▲31.7	▲43.2	▲46.1	▲ 2.9
	採 算	▲26.4	▲14.9	▲21.5	▲31.6	▲68.5	▲33.3	▲33.4	▲27.5	▲23.9	▲24.5	▲36.9	▲42.3	▲ 5.4
	資金繰り	▲21.6	▲14.7	▲14.9	▲25.3	▲53.9	▲25.7	▲20.4	▲19.8	▲18.7	▲16.9	▲20.1	▲30.5	▲10.4
そ の 他	売上額	▲30.2	▲34.2	▲42.3	▲39.0	▲67.3	▲61.5	▲51.6	▲48.9	▲22.0	▲35.4	▲23.6	▲27.9	▲ 4.3
	採 算	▲28.6	▲28.6	▲33.2	▲33.6	▲55.6	▲45.0	▲37.1	▲38.9	▲33.4	▲41.7	▲41.7	▲47.4	▲ 5.7
	資金繰り	▲19.0	▲20.2	▲19.3	▲24.2	▲42.4	▲27.1	▲19.7	▲22.9	▲18.4	▲23.0	▲24.5	▲26.9	▲ 2.4

### 3. 地区別の状況

〈図4-4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



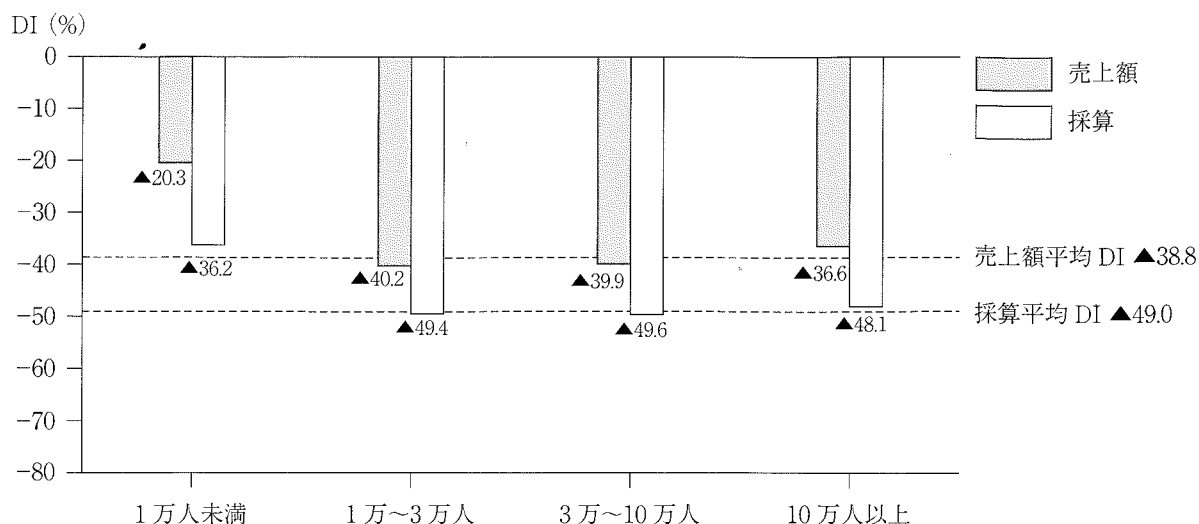
〈表4-3〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

地区	項目	2019年			2020年				2021年				2022年	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	▲29.8	▲35.4	▲42.1	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	▲27.5	▲42.9	▲34.4	▲38.8	▲4.4
	採算	▲31.6	▲32.0	▲35.2	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	▲36.8	▲44.0	▲41.0	▲49.0	▲8.0
北海道	売上額	▲33.7	▲34.1	▲42.2	▲45.6	▲67.5	▲64.4	▲52.4	▲50.7	▲25.3	▲21.1	▲41.4	▲35.4	+ 6.0
	採算	▲30.0	▲41.5	▲37.4	▲53.6	▲67.5	▲61.5	▲47.5	▲53.0	▲41.0	▲35.7	▲37.8	▲53.9	▲16.1
東北	売上額	▲42.6	▲45.1	▲54.3	▲57.3	▲74.6	▲64.0	▲56.3	▲54.1	▲38.1	▲54.7	▲44.1	▲47.0	▲2.9
	採算	▲40.9	▲42.9	▲44.8	▲50.2	▲67.6	▲54.5	▲51.3	▲49.5	▲46.9	▲57.3	▲49.7	▲57.2	▲7.5
関東	売上額	▲26.1	▲34.1	▲42.9	▲40.3	▲69.1	▲62.2	▲53.6	▲48.9	▲24.5	▲43.2	▲36.1	▲35.1	+ 1.0
	採算	▲30.9	▲30.8	▲34.9	▲39.1	▲61.3	▲53.4	▲41.2	▲43.9	▲34.3	▲42.9	▲41.3	▲51.1	▲9.8
中部	売上額	▲18.7	▲30.9	▲40.3	▲39.7	▲73.1	▲63.8	▲51.3	▲42.3	▲25.0	▲37.1	▲30.5	▲32.6	▲2.1
	採算	▲27.9	▲26.6	▲34.7	▲35.7	▲62.6	▲51.6	▲41.8	▲36.8	▲39.1	▲44.6	▲40.0	▲46.5	▲6.5
近畿	売上額	▲34.9	▲38.4	▲43.0	▲41.2	▲70.6	▲57.7	▲44.6	▲53.0	▲37.3	▲44.4	▲29.3	▲38.6	▲9.3
	採算	▲35.7	▲35.8	▲35.7	▲37.4	▲63.5	▲49.8	▲46.4	▲46.8	▲42.7	▲45.7	▲44.5	▲47.3	▲2.8
中国	売上額	▲20.3	▲24.7	▲37.2	▲41.1	▲70.3	▲61.6	▲46.0	▲50.4	▲27.3	▲43.1	▲36.9	▲37.9	▲1.0
	採算	▲26.4	▲24.0	▲29.2	▲34.2	▲57.3	▲48.0	▲39.0	▲39.3	▲34.8	▲44.6	▲41.0	▲47.2	▲6.2
四国	売上額	▲42.4	▲41.8	▲47.3	▲47.7	▲74.8	▲65.2	▲66.7	▲56.0	▲28.7	▲48.5	▲32.8	▲44.9	▲12.1
	採算	▲40.8	▲40.0	▲44.1	▲39.2	▲69.2	▲52.7	▲54.7	▲45.9	▲35.6	▲43.1	▲38.0	▲50.3	▲12.3
九州	売上額	▲29.0	▲35.9	▲33.0	▲35.9	▲70.4	▲56.2	▲40.6	▲48.8	▲17.8	▲38.8	▲29.0	▲40.7	▲11.7
	採算	▲24.3	▲26.2	▲28.5	▲32.4	▲60.5	▲48.3	▲37.3	▲39.9	▲27.6	▲36.1	▲34.2	▲42.7	▲8.5

小  
売  
業

#### 4. 人口規模別の状況

〈図4-5〉人口規模別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表4-4〉人口規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2019年			2020年				2021年				2022年	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	▲29.8	▲35.4	▲42.1	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	▲27.5	▲42.9	▲34.4	▲38.8	▲4.4
	採算	▲31.6	▲32.0	▲35.2	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	▲36.8	▲44.0	▲41.0	▲49.0	▲8.0
1万人未満	売上額	▲38.5	▲36.3	▲41.7	▲45.3	▲73.2	▲61.1	▲51.9	▲50.2	▲19.7	▲17.2	▲16.9	▲20.3	▲3.4
	採算	▲31.2	▲29.8	▲36.3	▲42.2	▲64.9	▲49.5	▲44.1	▲43.4	▲16.3	▲23.4	▲20.3	▲36.2	▲15.9
1万人以上~3万人未満	売上額	▲28.3	▲35.1	▲45.4	▲44.7	▲67.7	▲60.2	▲50.8	▲50.4	▲26.0	▲42.7	▲35.1	▲40.2	▲5.1
	採算	▲33.4	▲35.4	▲36.2	▲37.7	▲62.2	▲51.0	▲43.7	▲44.2	▲36.3	▲42.6	▲39.7	▲49.4	▲9.7
3万人以上~10万人未満	売上額	▲30.2	▲37.0	▲40.3	▲42.6	▲72.7	▲61.9	▲49.3	▲49.4	▲26.9	▲41.9	▲36.5	▲39.9	▲3.4
	採算	▲32.2	▲33.6	▲37.3	▲40.5	▲65.4	▲54.2	▲44.8	▲45.3	▲37.9	▲43.3	▲41.7	▲49.6	▲7.9
10万人以上	売上額	▲22.4	▲31.7	▲39.3	▲35.1	▲71.8	▲62.4	▲50.2	▲51.2	▲30.8	▲44.7	▲33.4	▲36.6	▲3.2
	採算	▲27.0	▲24.4	▲27.8	▲32.9	▲56.0	▲50.7	▲40.7	▲38.4	▲39.6	▲47.2	▲42.1	▲48.1	▲6.0

#### 5. 従業員規模別の状況

〈表4-5〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

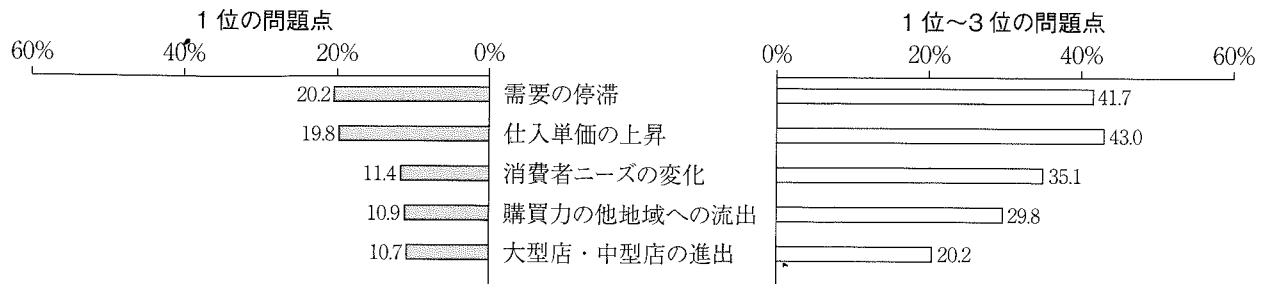
(DI)

	項目	2019年			2020年				2021年				2022年	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	▲29.8	▲35.4	▲42.1	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	▲27.5	▲42.9	▲34.4	▲38.8	▲4.4
	採算	▲31.6	▲32.0	▲35.2	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	▲36.8	▲44.0	▲41.0	▲49.0	▲8.0
2人以下	売上額	▲31.9	▲37.3	▲43.2	▲43.7	▲72.1	▲62.3	▲52.7	▲51.2	▲30.6	▲45.6	▲37.8	▲41.6	▲3.8
	採算	▲33.7	▲33.8	▲36.1	▲40.3	▲64.5	▲54.3	▲45.6	▲45.9	▲38.9	▲46.0	▲42.2	▲50.2	▲8.0
3人~5人以下	売上額	▲27.5	▲28.6	▲37.7	▲40.1	▲70.0	▲57.4	▲46.5	▲48.6	▲19.8	▲35.4	▲22.9	▲31.9	▲9.0
	採算	▲26.5	▲27.7	▲32.3	▲31.9	▲58.8	▲42.9	▲40.3	▲35.7	▲31.1	▲38.1	▲37.5	▲47.8	▲10.3
6人~10人以下	売上額	▲4.5	▲22.3	▲32.8	▲40.8	▲53.5	▲59.8	▲35.8	▲41.5	+ 5.7	▲17.8	▲6.8	▲8.5	▲1.7
	採算	▲10.6	▲16.4	▲29.9	▲40.9	▲41.5	▲37.2	▲23.2	▲31.5	▲24.3	▲24.7	▲34.3	▲35.7	▲1.4
11人~20人以下	売上額	▲7.0	▲50.0	▲46.5	▲22.2	▲72.0	▲51.9	+ 3.8	▲27.0	▲32.1	▲32.2	▲43.3	▲30.0	+ 13.3
	採算	▲24.2	▲23.4	▲35.7	▲29.6	▲54.1	▲40.8	▲24.0	▲20.0	▲22.2	▲38.7	▲34.5	▲41.4	▲6.9
21人~50人以下	売上額	+ 33.3	+ 0.1	▲66.6	+ 0.1	▲50.0	▲22.3	▲22.3	▲11.2	▲7.1	▲50.0	▲23.0	▲21.4	+ 1.6
	採算	± 0.0	▲16.7	± 0.0	± 0.0	▲50.0	▲33.4	+ 0.1	+ 0.1	▲14.3	▲50.0	▲33.3	▲21.4	+ 11.9



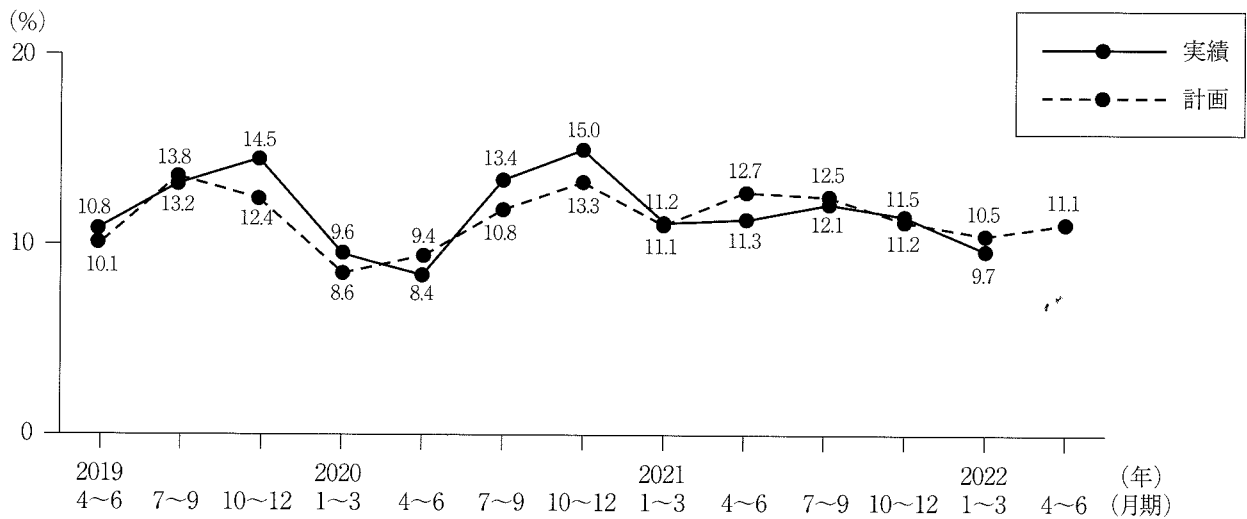
## 6. 経営上の問題点

〈図4-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



## 7. 設備投資の状況

〈図4-7〉設備投資の状況（実績・計画）



小  
売  
業

〈表4-6〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2020年		2021年				2022年	
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
実施した	土地	15.0	11.2	11.3	12.1	11.5	9.7		
		13.3	11.1	12.7	12.5	11.2	10.5	11.1	
	店舗	4.0	5.0	5.4	3.1	4.5	3.4		
		6.6	4.6	8.8	5.2	4.6	6.3	6.3	
	販売設備	17.0	19.1	22.7	18.1	20.3	22.6		
		23.3	28.3	29.2	21.3	25.4	29.5	25.2	
	車両・運搬具	28.4	23.2	24.4	27.3	25.2	27.4		
		32.1	27.9	31.8	38.2	35.4	34.8	37.4	
	付帯施設	22.5	23.2	27.7	25.0	21.5	20.7		
		16.7	22.1	21.9	21.3	25.0	19.2	27.3	
	OA機器	15.7	12.4	15.7	16.2	12.6	15.4		
		18.8	11.7	21.2	15.0	15.4	18.8	14.3	
福利厚生施設	19.1	24.1	25.6	17.7	16.7	19.7			
	18.1	22.5	19.3	20.2	18.3	17.0	18.9		
その他	2.2	2.1	2.1	1.9	2.0	1.4			
	3.1	0.8	2.2	1.5	0.8	2.7	1.7		
実施していない	16.0	17.0	13.2	14.6	20.3	10.1			
	15.7	14.6	14.2	15.0	12.1	14.7	16.8		
計画していない	85.0	88.8	88.7	87.9	88.5	90.3			
	86.7	88.9	87.3	87.5	88.8	89.5	88.9		

# サービス業

## 主要 3DI が再び大きく悪化したサービス業

2022年1～3月期のサービス業の主要3DIは、売上（収入）額DIはマイナス46.0（前期比19.7ポイント低下）、採算（経常利益）DIはマイナス49.8（同17.8ポイント低下）、資金繰りDIはマイナス32.2（同13.1ポイント低下）とすべて2桁ポイントの大幅悪化となった。コロナ禍における影響もあり、サービス業のDIは水準でも他の業種より低い値で推移しているが、緊急事態宣言発出中だった1年前の水準と比較すると、売上は15.1ポイント、採算は2.8ポイント、資金繰りは6.8ポイントといずれも改善していることがわかる。

DIの内訳をみると、3DIのいずれも当期が前年より「増加・上昇・好転」という回答の割合が低下し（売上7.8ポイント、採算4.6ポイント、資金繰り3.2ポイント）、「減少・低下・悪化」という回答が上昇（売上11.9ポイント、採算13.0ポイント、資金繰り9.9ポイント）しており、特に悪化の割合が大きくなっている。一方で、前年同期の水準と比べると、3DI共に悪化の割合は低下しているものの、特に採算と資金繰りに関しては改善の割合はそれぞれ0.2ポイント、-0.1ポイントとほぼ横ばいに留まる。

業種別の主要3DIは全ての分野で悪化したが、とりわけサービス業全体の約3割を占める「飲食店（一般・遊興）」（対前期、売上額30.4ポイント、採算25.3ポイント、資金繰り19.9ポイントそれぞれ低下）の落ち込みが他の業種と比べても大きく、これがサービス業全体のDIを引き下げる要因となっている。加えて今回はほとんどの業種で悪化の幅が2桁を超えており、マイナスが1桁にとどまったのは「自動車整備業」（3DI共）と「運送業」（資金繰り）のみであった。

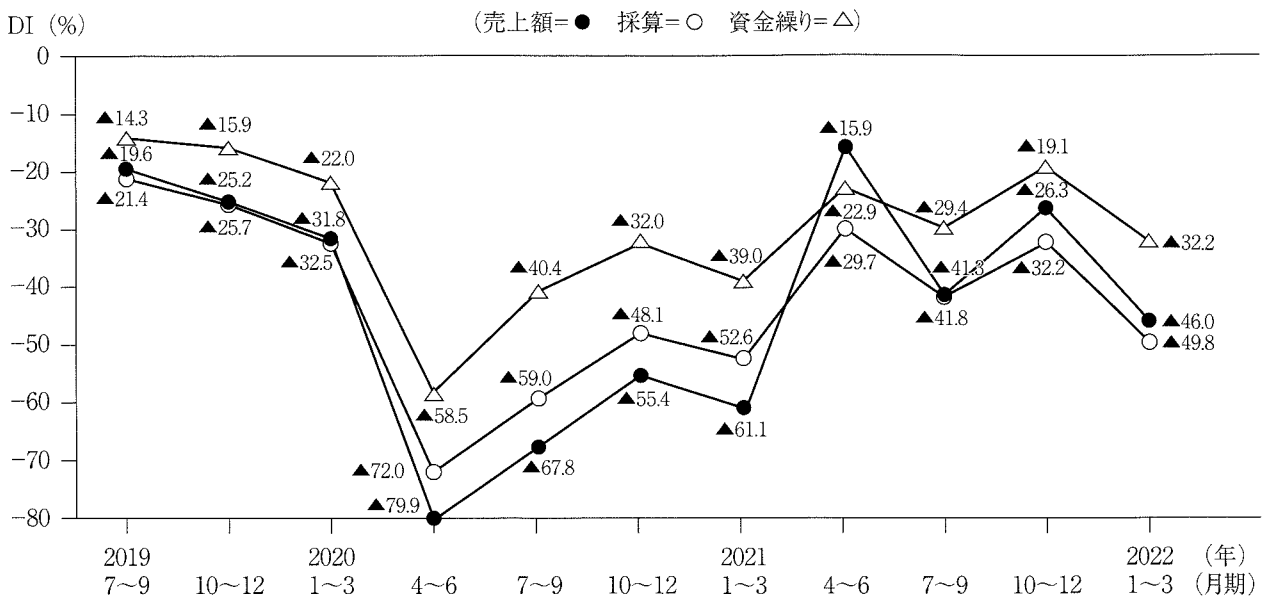
地域別も主要3DIは全ての地域で悪化しており、マイナス幅も2桁と大きい。唯一「近畿」の資金繰りのみ対前期のマイナス幅が1桁台にとどまっていた（6.4ポイント）。

同様に人口規模別も全ての区分でDIが2桁の幅で低下している。一方、従業員規模別でみた状況は多くの区分で前期より悪化しているものの、一番大きい「21人以上」の区分の売上額（4.0ポイント）、採算（8.8ポイント）だけは前期より改善している。また、水準でみた売上額DIは規模が大きいほど高い（マイナスが小さい）傾向があることがみてとれる。

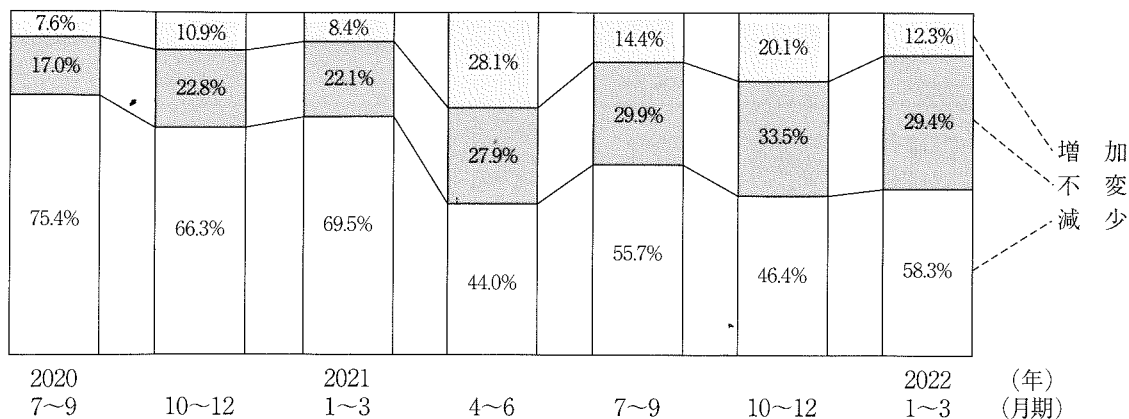
経営上の問題点の推移をみると、1番の問題点として指摘されるのは9期連続で「需要の停滞」が挙げられていて、指摘される割合は29.0%と前回に比べ3.2ポイント増加した。また、2位は前回3位だった「材料等仕入単価の上昇」が15.9%で、その割合は前回より2.3ポイント増加しており、需要不足およびコストに関する問題を指摘する経営者が増えていることがわかる。3位にはやはり前回と同じく「利用者ニーズの変化」が入っているが、その割合は13.7%と前回から4.0ポイント減少している。

## 1. 主要3項目の動き

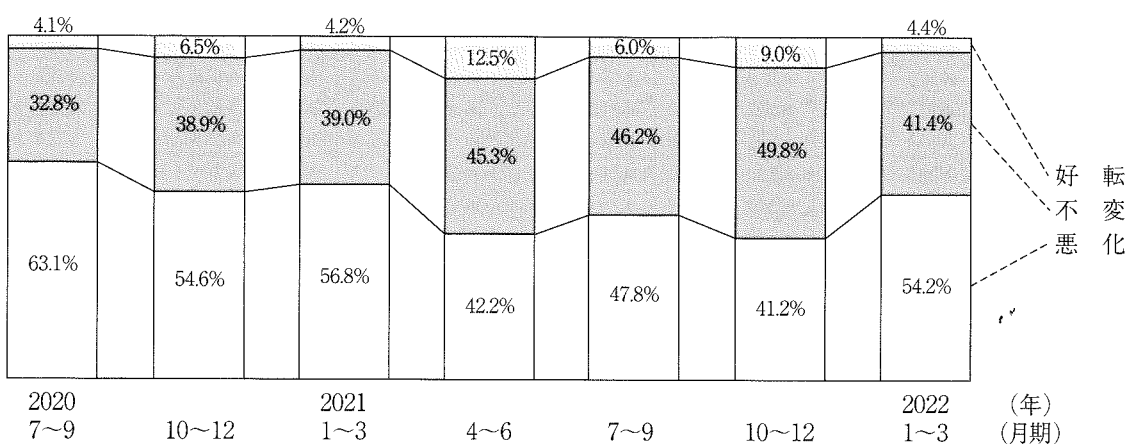
〈図5-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図5-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図5-3〉採算の状況 —前年同期比—



〈表5-1〉売上額推移

S 54年7月～ S 55年6月	月別推移		期別推移		
	月平均(千円)	月別指数	期平均(千円)	前期比(%)	前年同期比(%)
2019年4月	1368.9	100.00			
5月	3318.9	242.45			
6月	3146.0	229.82	9936.8	2.12	4.50
7月	3471.9	253.62			
8月	3309.2	241.74			
9月	3346.9	244.50	9890.0	-0.47	6.62
10月	3233.8	236.23			
11月	3083.7	225.27			
12月	3124.4	228.24	9851.6	-0.39	-2.10
2020年1月	3643.5	266.16			
2月	3146.4	229.85			
3月	2971.3	217.05	9587.5	-2.68	-1.46
4月	3469.9	253.48			
5月	2334.8	170.56			
6月	1949.0	142.38	6765.6	-29.43	-31.91
7月	2481.9	181.30			
8月	2754.2	201.20			
9月	2707.5	197.79	8279.1	22.37	-16.29
10月	2817.4	205.82			
11月	3002.8	219.36			
12月	2896.7	211.60	9178.8	10.87	-6.83
2021年1月	3279.4	239.56			
2月	2424.1	177.08			
3月	2435.9	177.94	7617.3	-17.01	-20.55
4月	3473.3	253.73			
5月	2875.5	210.06			
6月	2446.9	178.75	7710.9	1.23	13.97
7月	3425.5	250.23			
8月	3646.6	266.39			
9月	3488.9	254.87	10726.9	39.11	29.57
10月	2571.7	187.87			
11月	2855.4	208.59			
12月	2805.6	204.96	8471.4	-21.03	-7.71
2022年1月	3320.1	242.54			
2月	2584.6	188.81			
3月	2300.8	168.07	7538.7	-11.01	-1.03
	2653.4	193.83			

## 2. 業種別の状況

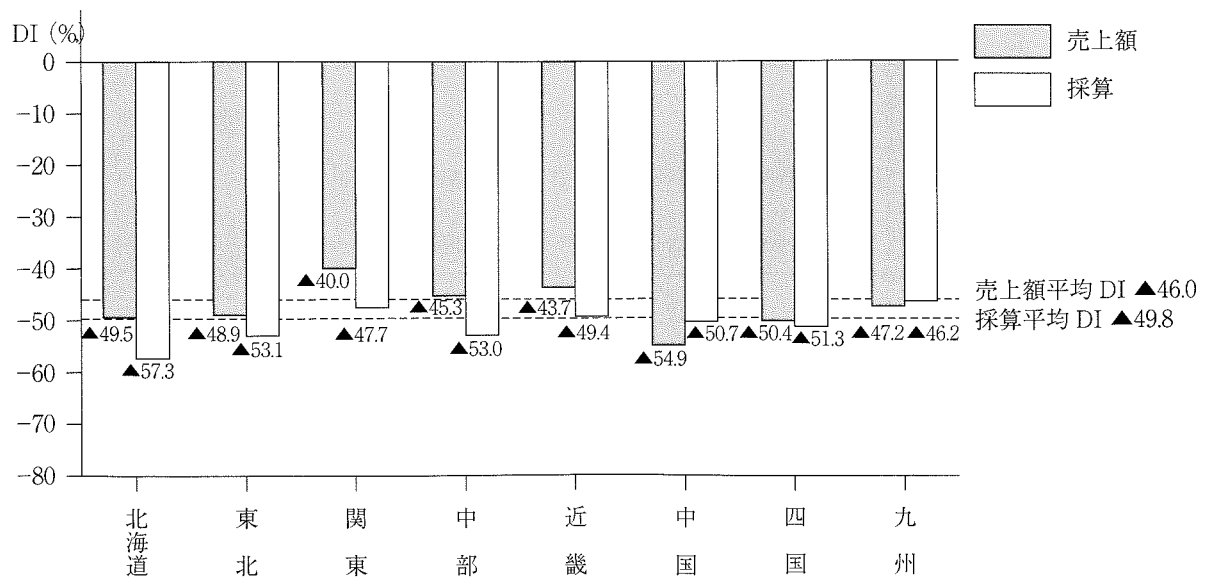
〈表5-2〉業種別の動き ー前年同期比ー

(DI)

業種	項目	2019年			2020年			2021年				2022年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	▲12.8	▲19.6	▲25.2	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲15.9	▲41.3	▲26.3	▲46.0	▲19.7
	採算	▲19.8	▲21.4	▲25.7	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲29.7	▲41.8	▲32.2	▲49.8	▲17.6
	資金繰り	▲12.0	▲14.3	▲15.9	▲22.0	▲58.5	▲40.4	▲32.0	▲39.0	▲22.9	▲29.4	▲19.1	▲32.2	▲13.1
飲食店 (一般・遊興)	売上額	▲9.0	▲22.1	▲26.6	▲31.9	▲93.1	▲77.5	▲62.4	▲81.4	▲21.2	▲63.0	▲28.9	▲59.3	▲30.4
	採算	▲24.1	▲28.9	▲30.7	▲34.4	▲88.0	▲72.4	▲57.9	▲69.4	▲42.6	▲63.6	▲41.3	▲66.6	▲25.3
	資金繰り	▲14.7	▲18.3	▲20.3	▲23.2	▲77.0	▲52.7	▲40.6	▲55.5	▲33.4	▲43.5	▲23.3	▲43.2	▲19.9
宿泊業	売上額	▲8.1	▲30.0	▲36.6	▲60.6	▲93.4	▲89.6	▲55.3	▲83.7	▲11.5	▲46.6	▲27.0	▲41.4	▲14.4
	採算	▲30.2	▲31.5	▲40.8	▲60.3	▲92.7	▲81.0	▲50.0	▲78.3	▲44.6	▲59.7	▲45.4	▲59.6	▲14.2
	資金繰り	▲18.4	▲24.0	▲29.5	▲45.8	▲83.9	▲67.7	▲44.7	▲66.2	▲38.7	▲45.6	▲26.9	▲43.3	▲16.4
運送業	売上額	▲17.9	▲3.6	▲15.8	▲35.7	▲82.4	▲78.7	▲73.7	▲55.8	▲13.7	▲12.3	▲3.5	▲24.2	▲20.7
	採算	▲17.9	▲18.8	▲14.6	▲28.9	▲74.5	▲70.3	▲56.9	▲49.5	▲37.1	▲30.7	▲25.0	▲42.5	▲17.5
	資金繰り	▲10.9	▲12.1	▲8.8	▲21.7	▲60.4	▲53.7	▲43.6	▲43.0	▲34.1	▲21.4	▲20.5	▲26.4	▲5.9
自動車 整備業	売上額	▲10.5	▲14.7	▲30.9	▲32.1	▲65.0	▲53.4	▲40.9	▲31.0	▲19.3	▲25.6	▲25.6	▲32.2	▲6.6
	採算	▲20.2	▲18.7	▲26.8	▲29.8	▲50.8	▲38.2	▲36.0	▲29.1	▲16.9	▲22.8	▲22.0	▲31.3	▲9.3
	資金繰り	▲10.0	▲12.7	▲14.1	▲21.5	▲33.4	▲18.8	▲17.9	▲17.4	▲12.6	▲17.5	▲14.1	▲15.3	▲1.2
洗濯・ 理美容業	売上額	▲24.5	▲25.2	▲27.0	▲28.4	▲84.1	▲68.0	▲60.6	▲62.5	▲18.1	▲38.1	▲35.3	▲53.8	▲18.5
	採算	▲20.1	▲20.4	▲24.2	▲29.6	▲71.4	▲56.4	▲48.1	▲52.1	▲24.0	▲33.0	▲32.0	▲47.9	▲15.9
	資金繰り	▲13.2	▲14.1	▲13.3	▲17.0	▲53.7	▲35.9	▲29.9	▲33.7	▲16.7	▲21.2	▲18.7	▲31.6	▲12.9
その他	売上額	▲5.3	▲8.3	▲12.2	▲23.1	▲56.1	▲48.8	▲42.4	▲37.1	▲3.7	▲20.9	▲12.0	▲26.2	▲14.2
	採算	▲7.6	▲7.9	▲13.5	▲23.1	▲50.5	▲42.3	▲38.3	▲30.1	▲15.8	▲23.0	▲18.2	▲32.4	▲14.2
	資金繰り	▲4.5	▲5.5	▲8.1	▲16.4	▲40.0	▲26.1	▲22.5	▲21.3	▲11.2	▲19.3	▲11.7	▲21.7	▲10.0

## 3. 地区別の状況

〈図5-4〉地区別状況（売上額・採算） ー前年同期比ー



〈表5-3〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

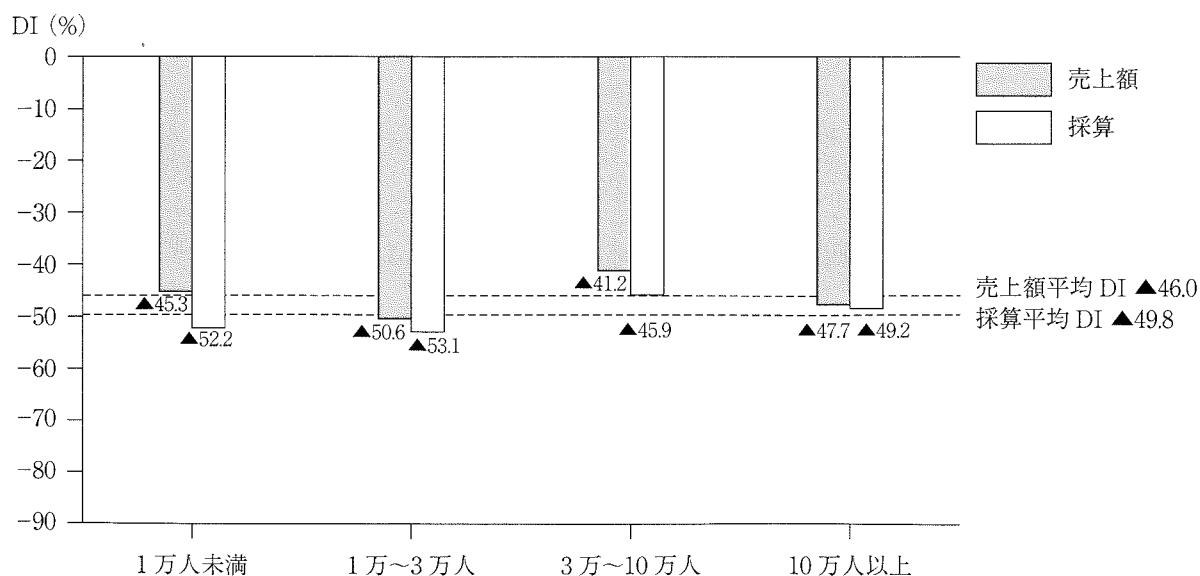
(DI)

地区	項目	2019年			2020年			2021年			2022年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	▲12.8	▲19.6	▲25.2	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲15.9	▲41.3	▲26.3	▲46.0	▲19.7
	採算	▲19.8	▲21.4	▲25.7	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲29.7	▲41.8	▲32.2	▲49.8	▲17.6
北海道	売上額	▲28.9	▲18.3	▲31.0	▲44.8	▲75.7	▲61.3	▲47.7	▲73.2	▲36.8	▲43.1	▲29.4	▲49.5	▲20.1
	採算	▲31.4	▲19.7	▲34.0	▲41.8	▲71.0	▲48.0	▲52.8	▲65.8	▲49.0	▲46.3	▲35.2	▲57.3	▲22.1
東北	売上額	▲26.9	▲24.6	▲29.9	▲32.5	▲81.8	▲66.6	▲53.8	▲58.6	▲20.5	▲45.6	▲29.1	▲48.9	▲19.8
	採算	▲29.5	▲28.4	▲33.5	▲38.8	▲73.5	▲57.2	▲47.8	▲51.9	▲31.1	▲44.4	▲39.8	▲53.1	▲13.3
関東	売上額	▲11.8	▲23.6	▲30.1	▲37.0	▲81.7	▲69.8	▲59.2	▲65.2	▲8.9	▲42.8	▲22.4	▲40.0	▲17.6
	採算	▲21.4	▲27.8	▲30.3	▲33.8	▲75.4	▲64.6	▲53.0	▲57.1	▲28.1	▲42.5	▲28.6	▲47.7	▲19.1
中部	売上額	▲9.8	▲14.9	▲29.1	▲31.3	▲82.8	▲70.9	▲53.0	▲62.0	▲12.5	▲40.7	▲22.7	▲45.3	▲22.6
	採算	▲15.2	▲15.4	▲26.4	▲31.4	▲70.5	▲60.6	▲46.9	▲50.2	▲28.5	▲41.5	▲34.3	▲53.0	▲18.7
近畿	売上額	▲14.1	▲20.6	▲20.6	▲34.4	▲83.4	▲66.8	▲51.9	▲57.6	▲17.1	▲34.1	▲31.2	▲43.7	▲12.5
	採算	▲21.1	▲21.4	▲24.1	▲35.2	▲75.8	▲58.5	▲47.6	▲49.5	▲30.3	▲35.1	▲36.0	▲49.4	▲13.4
中国	売上額	▲10.6	▲18.6	▲21.3	▲23.6	▲76.6	▲63.2	▲56.5	▲55.2	▲11.3	▲38.3	▲31.6	▲54.9	▲23.3
	採算	▲15.0	▲17.5	▲20.2	▲28.8	▲68.1	▲54.8	▲45.5	▲50.2	▲24.4	▲41.1	▲27.7	▲50.7	▲23.0
四国	売上額	▲15.6	▲12.1	▲28.0	▲32.5	▲73.1	▲69.6	▲57.9	▲61.8	▲19.5	▲45.7	▲31.4	▲50.4	▲19.0
	採算	▲20.6	▲13.8	▲24.7	▲29.5	▲63.1	▲57.5	▲43.4	▲45.0	▲31.0	▲41.6	▲33.2	▲51.3	▲18.1
九州	売上額	▲2.9	▲17.4	▲14.4	▲23.8	▲77.5	▲66.5	▲54.1	▲59.4	▲21.5	▲40.8	▲23.2	▲47.2	▲24.0
	採算	▲13.3	▲17.8	▲15.8	▲27.0	▲70.5	▲55.8	▲45.4	▲52.7	▲29.6	▲43.3	▲29.4	▲46.2	▲16.8

サービス業

#### 4. 人口規模別の状況

〈図5-5〉人口規模別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表5-4〉人口規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2019年			2020年				2021年				2022年	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	▲12.8	▲19.6	▲25.2	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲15.9	▲41.3	▲26.3	▲46.0	▲19.7
	採算	▲19.8	▲21.4	▲25.7	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲29.7	▲41.8	▲32.2	▲49.8	▲17.6
1万人未満	売上額	▲20.5	▲21.7	▲30.0	▲38.8	▲78.0	▲67.7	▲54.2	▲65.6	▲20.6	▲42.9	▲27.0	▲45.3	▲18.3
	採算	▲23.4	▲18.8	▲29.6	▲35.3	▲66.8	▲55.7	▲45.2	▲54.9	▲33.1	▲43.3	▲35.1	▲52.2	▲17.1
1万人以上~3万人未満	売上額	▲14.1	▲19.7	▲22.0	▲31.6	▲81.5	▲70.2	▲55.7	▲61.3	▲16.4	▲41.1	▲25.3	▲50.6	▲25.3
	採算	▲21.8	▲22.8	▲26.9	▲33.0	▲74.4	▲63.5	▲51.2	▲55.7	▲29.2	▲43.1	▲34.0	▲53.1	▲19.1
3万人以上~10万人未満	売上額	▲10.5	▲18.7	▲23.9	▲29.9	▲79.5	▲66.3	▲55.1	▲60.3	▲14.7	▲40.5	▲27.5	▲41.2	▲13.7
	採算	▲17.5	▲23.6	▲22.3	▲32.1	▲72.4	▲56.9	▲46.6	▲50.6	▲30.1	▲39.3	▲29.8	▲45.9	▲16.1
10万人以上	売上額	▲7.7	▲19.0	▲29.2	▲29.0	▲80.2	▲65.9	▲56.3	▲57.9	▲12.9	▲41.4	▲24.9	▲47.7	▲22.8
	採算	▲17.5	▲16.9	▲26.7	▲29.8	▲71.8	▲58.2	▲49.1	▲48.7	▲26.1	▲42.6	▲30.6	▲49.2	▲18.6

## 5. 従業員規模別の状況

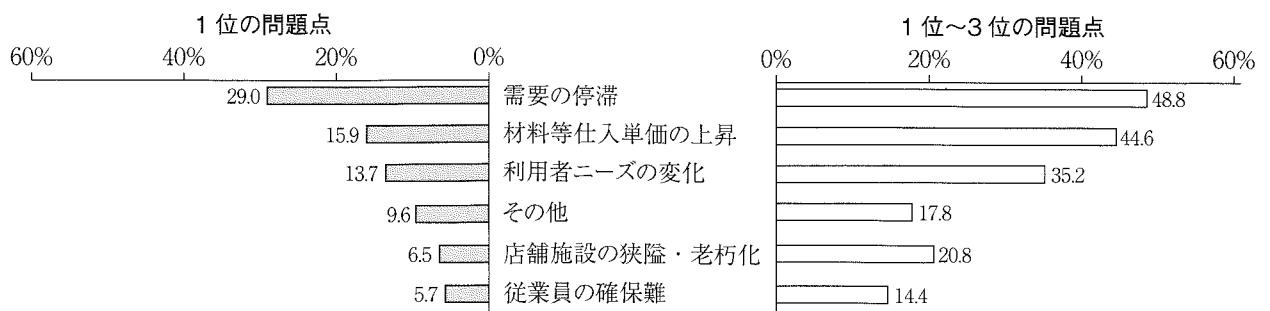
〈表5-5〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2019年			2020年				2021年				2022年	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	▲12.8	▲19.6	▲25.2	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲15.9	▲41.3	▲26.3	▲46.0	▲19.7
	採算	▲19.8	▲21.4	▲25.7	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲29.7	▲41.8	▲32.2	▲49.8	▲17.6
2人以下	売上額	▲15.2	▲22.2	▲26.6	▲32.3	▲81.5	▲69.7	▲57.6	▲64.6	▲20.2	▲45.4	▲29.5	▲48.5	▲19.0
	採算	▲21.5	▲23.7	▲27.3	▲33.1	▲73.0	▲60.4	▲49.3	▲55.4	▲32.1	▲44.4	▲34.4	▲51.2	▲16.8
3人~5人以下	売上額	▲5.7	▲12.0	▲20.4	▲28.8	▲77.9	▲63.4	▲51.9	▲54.7	▲11.7	▲32.6	▲17.0	▲46.2	▲29.2
	採算	▲15.8	▲14.9	▲21.9	▲29.6	▲71.4	▲55.5	▲48.0	▲48.5	▲28.1	▲38.0	▲24.4	▲48.4	▲24.0
6人~10人以下	売上額	▲6.3	▲10.4	▲14.4	▲31.7	▲74.2	▲57.8	▲37.5	▲45.0	+6.3	▲22.6	▲14.0	▲31.0	▲17.0
	採算	▲7.1	▲8.1	▲10.4	▲27.4	▲61.6	▲48.8	▲34.8	▲35.5	▲8.6	▲22.4	▲21.1	▲37.2	▲16.1
11人~20人以下	売上額	±0.0	▲4.6	▲30.3	▲30.8	▲68.7	▲57.3	▲51.8	▲40.7	+12.3	▲23.5	▲22.5	▲25.0	▲2.5
	採算	▲16.4	▲15.6	▲34.4	▲35.4	▲67.0	▲59.7	▲48.7	▲34.5	▲23.4	▲30.9	▲31.3	▲56.2	▲24.9
21人~50人以下	売上額	▲17.1	▲23.8	▲24.4	▲42.5	▲73.1	▲63.5	▲51.9	▲58.5	+18.7	▲19.5	▲8.5	▲4.5	+4.0
	採算	▲24.4	▲26.1	▲19.5	▲45.0	▲65.4	▲59.6	▲40.5	▲54.8	▲10.2	▲34.8	▲38.3	▲29.5	+8.8

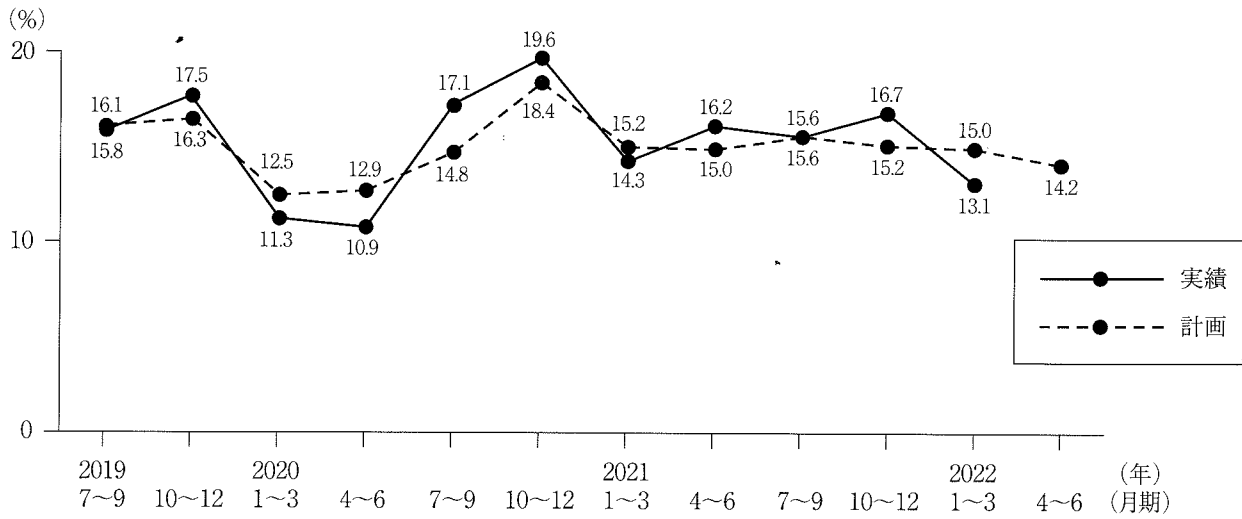
## 6. 経営上の問題点

〈図5-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位~3位）



## 7. 設備投資の状況

〈図 5 - 7〉 設備投資の状況 (実績・計画)



〈表 5 - 6〉 設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2020年		2021年				2022年	
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
実施した	土地	19.6	14.3	16.2	15.6	16.7	13.1		
		18.4	15.2	15.0	15.6	15.2	15.0	14.2	
	建物	3.2	2.9	2.8	3.3	3.7	2.9		
		5.1	5.0	6.3	6.4	5.3	5.3	6.4	
	サービス	15.8	15.4	13.9	19.0	19.8	16.5		
		20.8	21.0	22.9	26.9	25.7	26.0	23.1	
	車両・運搬具	39.6	35.0	36.8	36.8	39.1	36.8		
		40.6	37.2	37.9	40.2	41.1	39.8	35.6	
	付帯施設	21.5	23.5	20.8	19.9	19.5	21.9		
		18.1	20.3	20.3	20.4	22.5	19.1	19.7	
計画している	OA機器	14.0	15.4	16.3	17.4	17.5	14.7		
		16.0	12.6	15.2	16.9	15.4	16.3	15.7	
	福利厚生施設	15.8	16.4	17.1	14.7	16.2	17.1		
		13.4	17.4	19.9	15.8	13.5	17.7	13.8	
	その他	1.8	1.5	2.1	1.6	1.9	1.9		
		2.3	2.7	2.1	2.2	1.8	2.3	2.0	
	実施していない	18.1	17.1	19.5	17.0	18.9	13.3		
		19.6	19.2	17.3	12.9	13.5	17.2	17.4	
	計画していない	80.4	85.7	83.8	84.4	83.3	86.9		
		81.6	84.8	85.0	84.4	84.8	85.0	85.8	

2022年1～3月期

**中小企業景況調査報告書**

2022年4月

全 国 商 工 会 連 合 会  
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1  
有楽町電気ビル北館19階

TEL 03 (6268) 0085

FAX 03 (6268) 0997



サービス業をはじめ、全ての業種で再び後退した中小企業の景況

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2022年1～3月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、3月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2022年1～3月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス34.2（前期比10.9ポイント下落）、採算（経常利益）はマイナス43.2（同12.2ポイント下落）、資金繰りはマイナス25.7（同7.3ポイント下落）と、主要3DIがそろって悪化し、特に売上額と採算は前期から2桁ポイントの大きな下落となった。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野でみると、全ての主要3DIが前期水準から悪化している。このうち、特にサービス業の低下幅が大きく、主要3DI全てで2桁ポイント下落しており、1月より発令された、まん延防止等重点措置に伴う影響が背景にあることが推測される。中でもサービス業の売上額DIは前期比で19.7ポイント低下しているが、これは「飲食店」（対前期比30.4ポイント低下）や「宿泊業」（同14.4ポイント低下）など、前回10～12月期に大きく改善していた業種が再び悪化に転じたことが大きい。一方、製造業の業況は業種による差が大きく、例えば売上高DIは「輸送用機械器具製造業」「精密機械器具製造業」など17業種中9業種では前期比2桁ポイントと大きく悪化したのに対し、「飲料・飼料・たばこ製造業」「木材・木製品製造業」を含む5業種では対前期プラスに改善という結果になった。

当期の経営上の問題点としては引き続き4業種全てで「需要の停滞」を1番の

問題として挙げる経営者が2～3割を占め、中小企業における厳しい需要不足が続いていることが示されているが、特に小売業とサービス業ではこの割合が2020年初めから一貫して1位の座を維持し続けている。加えて、今回も世界的な原材料不足やエネルギー価格の高騰、円安傾向などを背景として、原材料や仕入れ単価の上昇といったコスト面の問題を挙げる経営者がやはり4業種全てで増加しているのが特徴的である。製造業の「原材料価格の上昇」は前期から6.0ポイント、建設業の「材料価格の上昇」は同3.3ポイントそれぞれ増加し、1番の問題点として指摘する経営者の割合も3割を超えて1位を維持している。

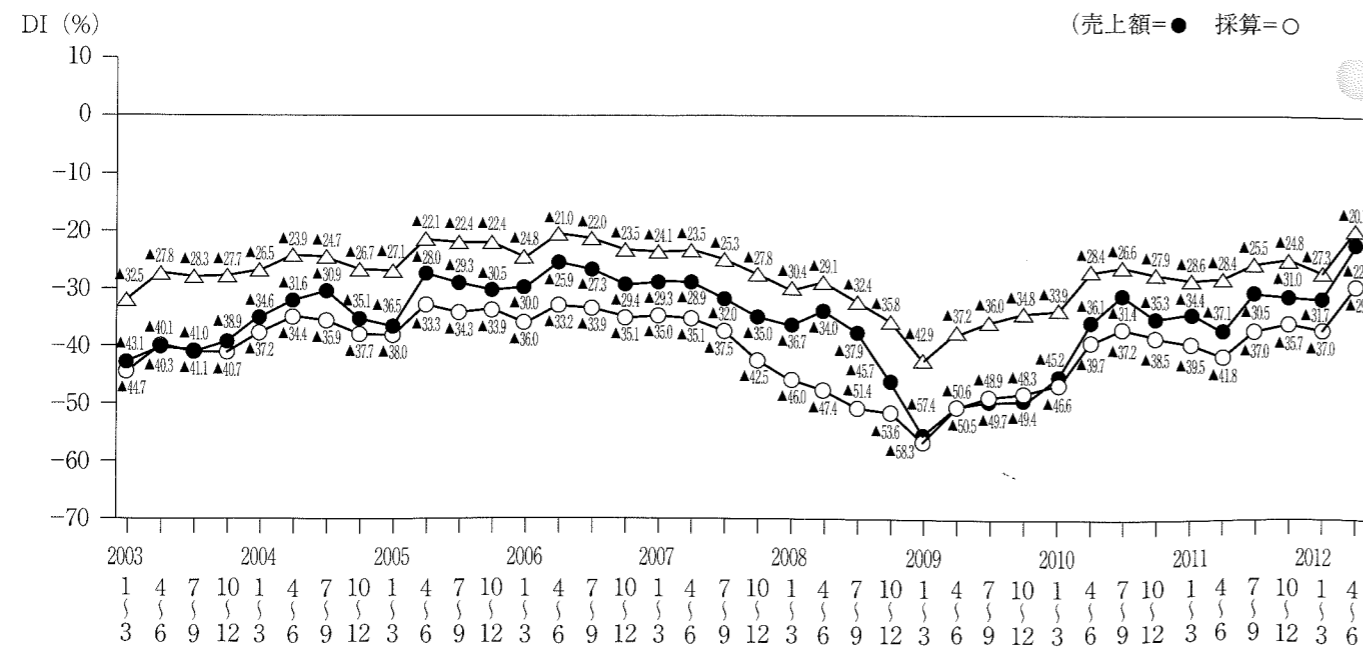
今回は製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野全てで景況が再び悪化したことを調査結果は示していた。まん延防止等重点措置は3月後半で解除されたものの、これからの新型コロナウイルス感染の動向に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響など、今後の見通しには不透明なところも多く、中小企業の先行きにも警戒感が続いている。最新（3月調査）の日銀短観では、中小企業の先行きに関する業況判断DIは特に非製造業、中でも「建設」や「電気ガス」といった業種で悪化していた。以上を踏まえ、引き続き中小企業の景況を支えるための継続的な対策・支援が求められている。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先 事業環境課 TEL 03 - 6268 - 0085（直通）

1. 主要3項目の動き

〈図1-1〉主要景況項目



の動き —前年同期比—

